



For a Better Tomorrow

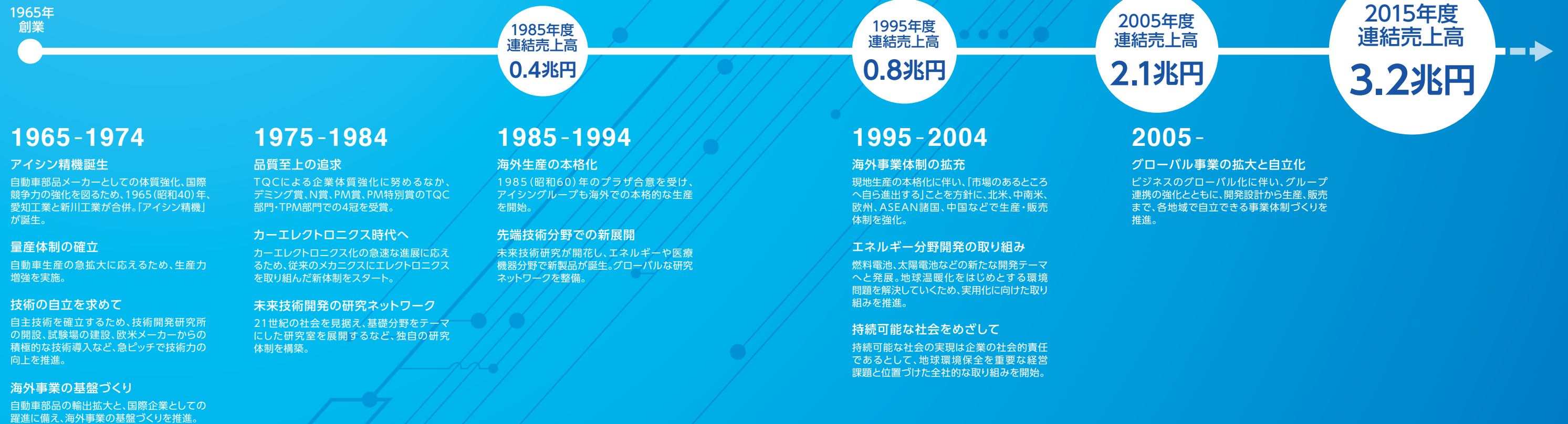
AISIN GROUP

AISIN GROUP REPORT 2016



かけがえのないグローバル パートナーをめざして

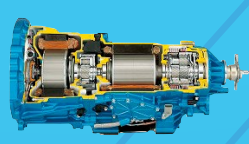
1965年に誕生したアイシン精機を核に、多様化する自動車業界において高い技術力を発揮するために分社化を進め、各社が専門の事業領域に特化することで、鉄やアルミ、樹脂などの多様な素形材から、クルマの「走る」「曲がる」「止まる」といった自動車を構成する要素のほとんどをカバーする企業グループへと成長してきました。



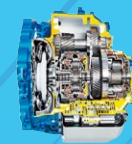
パワートレイン領域



乗用車用マニュアルトランスミッション



乗用車用ハイブリッドトランスミッション



乗用車用オートマチックトランスミッション



エンジン冷却用電動ウォーターポンプ



エキゾーストマニホールド&コンバーター



可変バルブタイミング

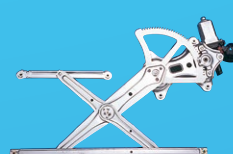
車体領域



サンルーフ



パワースライドドアシステム



ウィンドウレギュレーター



パワードアロック



塗布型制振材

走行安全領域



アクティブリアステアリング



ブレーキブースター付マスターシリンダー



ディスクブレーキ



駐車支援システム



カーナビゲーションシステム

L&E領域



ベッド・寝装品・家具



家庭用ミシン



シャワートイレ



ガスヒートポンプエアコン



家庭用燃料電池コージェネレーションシステム

アイシングループの主な商品群

確かなステップ、 そして飛躍に向けた挑戦の1年

2015年

成長基盤の強化につながる取り組み

2015年1月 タイ

AW (Thailand) Co., Ltd.を設立



2015年1月-9月 インド

マヒンドラ&マヒンドラと、1月にAisin Automotive Haryana Pvt. Ltd. がサンルーフの取引を、9月にアイシン・エイ・ダブリュがオートマチックトランスミッションの取引を開始



オートマチック
トランスミッション

2015年3月 日本/福井県

アイシン・エイ・ダブリュ工業 池ノ上工場が完成

2015年4月 日本/愛知県

アイシン辰栄 幸田工場が完成

2015年5月 チェコ

ADVICS Manufacturing Czech s. r. o.がブレーキ部品生産を開始



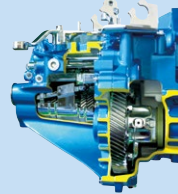
ブレーキキャリパー

2015年6月 アメリカ

AISIN Chemical Indiana, LLCに第二工場が完成

2015年9月 日本

トヨタ自動車のマニュアルトランスミッション事業をアイシン・エアアイに集約



2015年9月 インド

Toyota Kirloskar Auto Parts Private Ltd.に資本参加を決定

2015年9月 ブラジル

ADVICS Automotiva Latin America Ltda.がブレーキ部品の現地生産を開始



ブレーキブースター付き
マスターシリンダー

2015年11月 南アフリカ

ADVICS South Africa (Pty) Ltd.がブレーキ部品の生産を開始



ブレーキブースター付き
マスターシリンダー

ブレーキキャリパー

2015年11月 日本

トヨタ向けのシート骨格事業の開発機能をトヨタ紡織へ譲渡



2015年12月 中国

愛信(南通)汽車技術中心新社屋が完成



2015年12月 インド

Aisin Automotive Karnataka Pvt. Ltd. がタタにエンジン部品の納入を開始



TCC付きオイルポンプ

2016年

2016年1月 日本/愛知県

制御ブレーキの開発・生産機能をアドヴィックスに集約、半田新工場を建設



2016年1月 日本

フィリピントヨタ自動車部品に出資

2016年1月 メキシコ

Aisin Takaoka Mexico, S.A. De C.V.を設立

2016年2月 メキシコ

ADVICS Manufacturing Mexico, S.de R.L de C.V.の新工場を建設



2016年3月 日本/富山県

アイシン軽金属 次世代オートマチックトランスミッション向け新工場の建設がスタート

2016年4月 日本

シロキ工業と経営統合



2016年3月 日本

グループから約8,500人の従業員とその家族が参加した「50 JUMBLE」を開催
グループ従業員から募った歌詞で制作したグループ歌「I sing for tomorrow」が完成



グループ連携を向上させる風土づくり

2015年3月 日本

アイシングループ 50周年サイトを開設
世界中の従業員が参加したグローバルクロックなど、随時コンテンツを拡充

2015年4月 日本

国内外のアイシングループ各社から、9,300人が参加した駅伝大会を開催



2015年4月 日本

グループ内の役員人事交流を開始

2015年9月 日本

アイシングループの展示館「コムセンター」オープン



2015年9月 日本

50周年記念式典開催、新アイシングループスローガン・シンボルマーク・ロゴ刷新





ごあいさつ

2015年度の自動車業界においては、一部の新興国で新車販売台数の減少が見られたものの北米、欧州、中国などの大規模市場において新車販売台数が増加したこともあり、世界全体としては堅調に推移しました。一方、国内においては軽自動車の販売台数減少により、前年度を下回る結果となりました。

アイシングループ創立50周年という大きな節目を迎えた2015年度は、「元気で持続的に成長できる会社」をめざし、グループ競争力の強化、革新的な技術開発、ものづくり力の強化など競争力強化に向けた取り組みを推進しました。その結果、経常利益のみ減少したものの、売上高、営業利益、当期純利益、いずれも前年度を上回ることができました。

2016年度は、これまで推進してきた経営の足元を固める重要な取り組みをさらに加速させ、収益体質向上や拡販など、目に見える成果を早期にあげるとともに、質の高い成長へとシフトしてまいります。

皆様におかれましては、変わらぬご指導、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

アイシン精機株式会社
取締役会長

豊田 幹司 郎

アイシン精機株式会社
取締役社長

伊原 保 彦

経営理念

「品質至上」を基本に

1. 新しい価値の創造

未来に目を向けた研究と開発に努め、
お客様に喜んでいただける新しい価値の提供を通して、豊かな社会づくりに貢献する

2. 国際協調と競争の中での着実な成長

世界各国、各地域に根づいた企業活動を通して、世界市場で着実な成長と発展をめざす

3. 社会・自然との共生

社会・自然との調和を大切にし、良き企業市民としての信頼に応える

4. 個人の創造性・自発性の尊重

個人の創造性・自発性を尊重し、活力にあふれ、常に進歩をめざす企業風土をつくる

目次

01 アイシングループの歩みと主な商品群

02 アイシングループの1年

04 ごあいさつ

06 トップメッセージ

12 グループトップ対談

16 連結財務・非財務ハイライト

18 2015年度事業報告

22 グループハイライト
世界No.1商品へのチャレンジ

24 アイシングループのCSR(企業の社会的責任)

25 組織統治

28 人権・労働慣行

36 環境

48 公正な事業慣行

52 消費者課題

54 コミュニティへの参画と
コミュニティの発展

58 アイシングループの概要

編集方針

「AISIN GROUP REPORT 2016(アイシングループレポート2016)」は、ステークホルダーの皆様にご覧いただくさまざまな活動に関する情報をお伝えするとともに、ステークホルダーの皆様との対話をめざして発行しております。
また、本レポートとともに、より詳しい情報をウェブサイト「アイシングループCSRサイト」にて公開いたしますのでご覧ください。

対象期間

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日)を中心に、一部それ以外の期間の活動についても記載しています。

対象範囲

原則としてアイシングループ(アイシン精機株式会社および連結子会社)を対象としています。また記載情報ごとに対象範囲が異なる場合には、グループ中核6社、グループ主要13社のように、その旨を明記しております。

参考ガイドライン

ISO26000、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第4版」、環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

会計年度

2015年4月1日から2016年3月31日まで
連結対象は連結子会社および持分法適用関連会社

発行

2016年8月

表記

「アイシングループ」	アイシン精機株式会社および連結子会社
「グループ主要13社」※1	アイシン精機株式会社 ※2 アイシン高丘株式会社 ※2 アイシン化工株式会社 ※2 アイシン・エィ・ダブリュ株式会社 ※2 アイシン軽金属株式会社 アイシン開発株式会社 アイシン機工株式会社 アイシン・エーアイ株式会社 ※2 アイシン辰栄株式会社 アイシン・エィ・ダブリュ工業株式会社 豊生ブレーキ工業株式会社 株式会社アドヴィックス ※2 シロキ工業株式会社 ※1 2016年度よりシロキ工業含む13社 ※2 グループ中核6社

将来に対する予測・計画について

本レポートには、「アイシン精機株式会社および連結子会社・持分法適用関連会社」の将来についての計画、見通し、戦略、確信、業績見込みに関する記述が含まれています。これらの記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれていることをご承知おきください。

For a Better Tomorrow

さらなる成長をめざし、
スピード感をもって、競争力強化と
グループ連携強化を推進します

アイシン精機株式会社
取締役社長

伊原保寿

1 | 2015年度の振り返り

「2016年熊本地震」に被災された皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。アイシングループにおいても、アイシン九州とアイシン九州キャスティングが被災したことにより、皆様には大変ご心配とご迷惑をおかけしました。

しかし、お客様、お取引先様、仕入先様をはじめ、多くの方々から温かく迅速な支援をいただき、アイシン九州キャスティングは被災後ただちに生産を再開し、アイシン九州については2016年8月の完全復旧をめざしております。

今後、防災体制の一層の強化にグループをあげて取り組んでまいります。

さて、2015年度の自動車業界は、世界全体としては堅調に推移しましたが、国内では軽自動車の販売台数減少により、2014年度を割り込む結果となりました。このような状況のもと、アイシングループは増収増益を達成しましたが、持続的に成長できる会社であり続けるためには「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」でなければなりません。こうした認識から、2015年度は、『課題解決活動』と『グループ競争力の強化』に重点を置き、経営の足元を固める一方、将来の成長力確保に向け、さまざまな取り組みを強力に推進しました。

2015年度連結業績ハイライト

売上高	経常利益	当期純利益(当社株主分)
32,431 億円	1,868 億円	969 億円

2 | 足元を固める「課題解決活動」を展開

まず、この1年、生産・開発、マネジメントなどを、自らの目で現地現物で確かめるために、グローバルに展開する約200社311拠点のうち、220拠点へ

と直接足を運びました。その結果、機能や地域、商品ごとにさまざまな課題があることを私自身が認識することができました。ただちに全社の課題を

2017年度のめざす姿

真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社

スローガン

“好きなことをやって、いい明日をつくろう。”

細かく洗い出し精査をし、約350の重点課題の解決に全社的に取り組むこととしました。課題は、



シロキ工業 名古屋工場を視察する伊原社長

開発や調達、生産や品質といった事業活動に直接関わるものから、企業風土に関

わるものまで幅広く、これらを解決することが競争力を高めるための第一歩となるため、ただちに「課題解決活動」をスタートしました。

例えば、これまで赤字が続いていたベッド部門

のてこ入れ策として、ベッド寝装具ブランド「ASLEEP」の認知度向上に向けたプロモーション活動がかつてない規模で展開し、黒字化に向けた取り組みを強い意志でスタートさせました。また、アイシンのチャレンジする風土をさらに活性化させるとともに、グループ連携を強め、一丸となって課題解決に取り組むために、「好きなことをやって、いい明日をつくろう。」というスローガンを掲げました。世界中の10万人近くの従業員がめざす姿を共有し、一人ひとりが好きなことに懸命に取り組む、持続的に成長していこうという決意を表したのです。

3 | 競争力強化に向けた事業再編を推進

自動車業界では、M&Aによるメガサプライヤーの誕生や新興国サプライヤーの台頭、次世代技術をめぐる開発競争や熾烈な価格競争、異業種の参入など、アイシングループを取り巻く環境はこれまで以上に厳しくなっています。自動運転やパワートレインの電動化、電子プラットフォームなどの次世代技術をめぐる開発競争により、自動車

業界のビジネスモデルそのものが根底から変化すると思われます。このような変化を乗り越え、成長していくためには、将来に向けた方向性をグループで共有し、グローバル市場で戦える真の競争力を確立していかなければならないという認識のもと、2015年度から5つの事業再編に取り組んでまいりました。

Column 「ASLEEP」ブランド認知度向上に向けた取り組み

「ASLEEP」のマットレスに使われている独自素材「ファインレボ」は、耐久性と柔軟性に優れ、心地よい寝姿勢を長時間保持することで快適な寝心地を実現します。この特徴を訴求したコマーシャルをテレビ、動画サイトなどで放映するとともに、売り場を刷新した結果、ベッドの販売台数を前期に比べ大幅に増加することができました。



「ASLEEP」テレビコマーシャルより



形状再現性に優れたファインレボ

■ 事業再編の枠組みと進捗状況

パワートレイン領域 マニュアルトランスミッションに関する技術開発力やグローバルな供給体制を強化するため、トヨタ自動車をもつ開発機能、国内生産機能のアイシン・エーアイへの集約と、Toyota Autoparts Philippines Inc. (フィリピン)、Toyota Kirloskar Auto Parts Private Ltd. (インド) への出資に関する基本合意を締結しました。アイシン・エーアイへの国内生産機能の集約は2016年2月に実施、Toyota Autoparts Philippines Inc. への出資は2016年1月に実施し、国内の開発・生産機能集約については、ほぼ終わることができました。世界的に見れば、マニュアルトランスミッションはまだ大きな市場です。開発から生産まで、グローバルに対応できる体制を早急に整え、欧州メーカーを凌駕する存在になりたいと考えています。また現在、エンジン用ピストンの専門メーカーであるアート金属の経営統合に向けた

準備を進めています。これは、アイシン精機のエンジン部品開発におけるリソースを、今後を見据えてエネルギーマネジメントの分野に集中させるための取り組みの一つです。

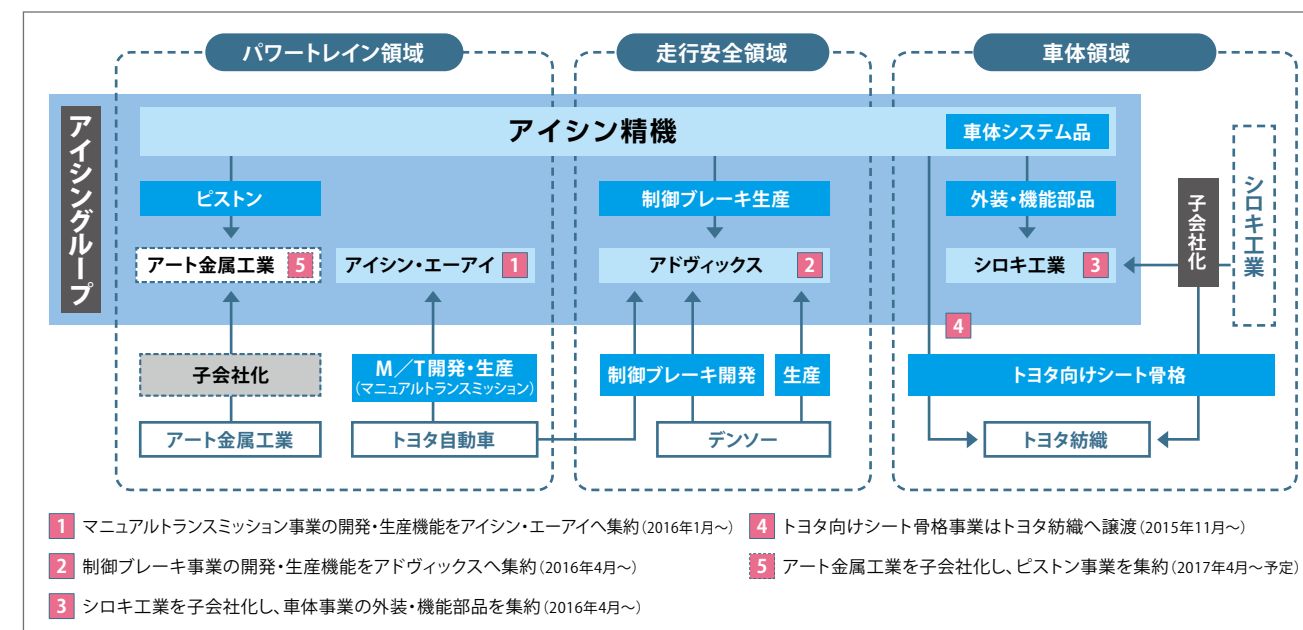
走行安全領域 事故の発生を未然に防ぐ予防安全に向けたニーズの高まりを受け、ディスクブレーキなど基本ブレーキに加え、そのブレーキを路面や車両の状況に応じて適切に制御する制御ブレーキが重要なキー技術となってきました。そこで、アイシン精機およびデンソーの制御ブレーキ生産事業を、アドヴィックスに譲渡する旨の事業譲渡契約を締結。さらに、2016年1月、制御ブレーキ



アドヴィックス 半田新工場

の生産を担う新工場を愛知県半田市に建設するなど、世界一のブレーキメーカーをめざす取り組みが大きく動き始めました。

事業再編のスキーム



車体領域 コスト競争が激化する車体部品事業においては、競争力強化に向け、アイシン精機によるシロキ工業との経営統合を推し進めました。これにより、アイシン精機はパワースライドドアやサンルーフなどのシステム商品に、シロキ工業はドアフレーム、ウインドウレギュレーターなどの外装・機能部品に経営資源を集中させ、開発リソースの効率化、生産拠点や顧客基盤の相互活用を行い、グループとして車体部品事業の競争力を発揮できると考えています。

⇒ 詳しくはP.12～15「グループトップ対談」をご覧ください。

また、リクライナー、スライドレールなどのアイシン精機のトヨタ向けシート骨格開発および販売を、トヨタ紡織に譲渡しました。併せて、ブラジルとポーランドにある両社の合併会社2社について、

4 | グループ連携のさらなる強化のために

アイシングループは、これまで各社の高い専門性によって成長してきましたが将来に向けてさらなる成長をめざすには、各社がこれまで以上に連携しグループの競争力強化を図ることが重要です。すでに、いくつかの取り組みをスタートさせ、例えばグループマネジメントの分野では、共同調達システムの導入によるコスト競争力強化に向けた取り組みや、人事管理システムや経理システムの共有化による固定費のスリム化への取り組みもスタートするなど、グループ連携を支えるシステム構築を推進しています。

また事業面では、今後増加が見込まれるオートマチックトランスミッションの需要に向けてアイシン・

2016年1月、アイシン精機が保有する全株式をトヨタ紡織に譲渡しました。

■ 事業再編の目的

いずれにしても、事業再編がめざすところは、グループ内で分散し重複する事業を単に一つにまとめることなく、それぞれの商品を世界ナンバーワンにするために、各社が得意とする分野に力を集中し、競争力をさらに高め、メガサプライヤーや成長著しい新興国のサプライヤーに打ち勝つことです。真の競争力確保と持続的な成長へのシフトチェンジを果たすべく、2016年度もグループ一丸となり、事業再編の成果の刈り取りを確実にやり切っていきます。

エイ・ダブリュの大規模な生産能力増強に向けて、グループのリソースを効率的に活用するなど、グループをあげて対応していきます。

技術開発面では、アイシン精機、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン・エーアイの3社でハイブリッド車用電気式4WDユニットの共同開発を成し遂げました。2015年12月に発売された新型プリウスに搭載され、降雪地や寒冷地で高い評価を得ています。今後も、開発面でのグループ内シナジーをさらに追求し、お客様に喜ばれる商品を次々に提供していきたいと考えています。

⇒ 詳しくはP.22・23「グループハイライト」をご覧ください。

5 | 将来の成長力を確保するために

この1年間、足元を固め、競争力を高めるために事業再編やグループ連携強化に取り組み、少しずつ成果が表れはじめてきています。2016年度からは、将来の成長力確保に向けて、新たな事業の創出や魅力ある商品づくりを加速させます。

まず自動車部品事業においては、パワートレインの電動化や自動運転などの将来ニーズを先取りした次世代商品の開発に向け、グループ事業企画部に事業推進グループ、技術企画部に将来戦略グループを新設し、めざすべき方向と戦略の策定をスタートさせました。2017年初頭には、アイシングループの未来を開く具体的なプロジェクトを発進させたいと考えています。また、第二の柱となる事業をめざし、エネルギー関連事業やアフターマーケット事業などの強化・拡大を進めるとともに、エンドユーザーの潜在ニーズを掘り起こす新商品・新事業の創出への挑戦も、一層強化していきます。

一方、足元の強化はさらに推進します。品質面

では、改善活動を継続して進め、お客様の期待に応え、それを超える品質づくりに取り組みます。また、災害の未然防止をはじめとする安全な職場づくり、CO₂や廃棄物の削減などの環境保全活動、コンプライアンスの徹底をこれまで以上に推進し、確実に成果を生む取り組みを強化していきます。

私のミッションは、アイシングループを元のある会社にする、結束力を高めてグループ競争力を強化し、提案力のある会社にあることだと思っています。そこで、アイシングループで働く一人ひとりが、夢に向かって挑戦できる企業風土を、ぜひつくりあげたい。そして、「For a Better Tomorrow」、つまり、いい明日をつくりながら、社会に対して、世界に対して、より一層貢献できる企業グループにしていきたいと考えています。

これからのアイシングループに、ぜひ、ご期待ください。





アイシン精機
取締役社長
伊原 保守

× AISIN

SHIROKI

シロキ工業
取締役社長
松井 拓夫

グループトップ対談

世界一の車体部品メーカーをめざして

今、自動車業界では、新興国サプライヤーとの熾烈な価格競争、次世代技術をめぐる開発競争、さらにITを武器にした異業種の参入など、グローバルな規模での競争がこれまでになく厳しさを増しています。このような環境変化を乗り越え、持続的に成長し続けるために、アイシングループは、5つの事業再編に取り組みました。その一つがアイシン精機とシロキ工業の経営統合です。今般、両社の統合メリットを最大限に活かし、世界一の車体部品メーカーをめざした取り組みをスタートさせました。

シロキ工業株式会社

設立：1946年3月 資本金：74億6千万円 売上高：1,351億8千万円(連結)
従業員数：5,240人(連結)
事業内容：自動車用内装機能部品・車体外装部品、鉄道車両用シートの製造、販売
北米、中国、タイ、インドネシアなどにおいて生産・供給体制を強化しているグローバルサプライヤー
(2016年3月31日現在)



本社・技術センター(豊川)

経営統合の背景と目的

激しさを増すグローバル競争に勝ち抜くために

伊原 2016年4月1日、アイシン精機(以下 アイシン)はシロキ工業(以下 シロキ)との経営統合を実施しました。

まず、この経営統合を決断した背景を紹介します。今、私たちの自動車業界では、M&Aによるメガサプライヤーの誕生や新興国サプライヤーの台頭などにより、世界どの地域においても競争の激しさは増すばかりです。車体部品においても、今までアイシンはいろいろな欧米メーカーと競争して、何とか勝ってきました。ところが近年、低コストを武器とするメーカーが出てきて、私たちが負けるケースが増えてきました。欧米ではメガサプライヤーに負け、新興国では低コストを強みとするメーカーに負けるようでは、とても戦っていけない。そこで、従来はライバルだったシロキと一緒に新しい枠組みをつくり、世界の競合相手と戦っていくというのが、今回の経営統合の出発点です。

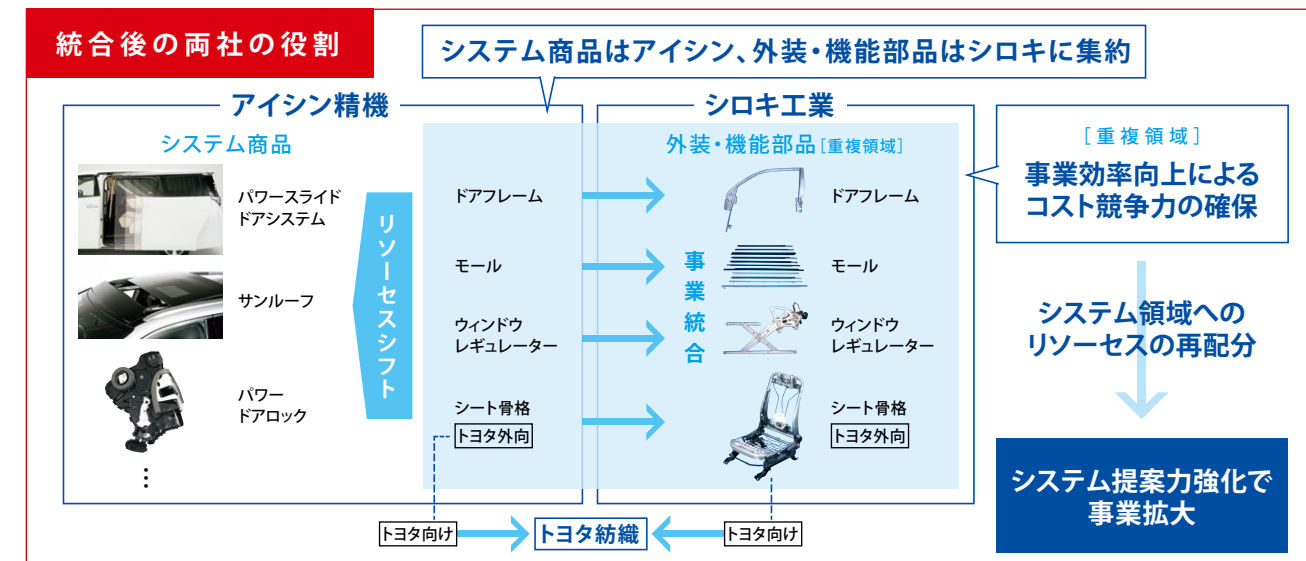
松井 この分野では、アイシン、シロキ、競合社の三つ巴の戦いも珍しいことではなく、これまで互いに多くのメーカーと戦い、それぞれが世界市場で勝ってきた歴史がありました。

伊原 私がシロキと一緒にやろうとしている経営

統合とは、互いのリソースや強みを集約し、環境変化に負けない競争力を構築することです。今、アイシンでつくっている部品とシロキでつくっている部品は、かなり同じものがあります。その中で、ドアフレーム、ウインドウレギュレーター、モールといった非常にコスト競争力が要求される外装・機能部品は、基本的にはこれをシロキに集約し、開発も生産もまとめて担当していただくという形で統合したほうが、世界で戦う競争力が発揮できるだろうと考えました。

一方、アイシンは、今やっているパワースライドドアやサンルーフなどのシステムモジュール商品の開発・生産に力を集約し、競争力をさらに高めていきます。ただ、今後の商品開発については、シロキにはかなりの力があるので、一緒に開発もやりながら戦略的にすみ分けを図っていきたいと考えています。

松井 シロキの立場で今回の経営統合を位置づけると、技術競争の面でニーズが高まっている部品の軽量化と安全を両立させることが難しくなりつつある、という背景があります。またシロキは、もっとグローバルに成長しなければいけないのですが、海外展開を加速させるためには力不足という現実もあります。さらに私たちが強いとされるコスト競争力でも、新興国で育ったメーカーに対して劣勢に立たされるケースもあり、彼らのホームグラウンド



ではまったく勝てない状態になりつつある。へたを
すると、今後は私たちのホームグラウンドでも
負けてしまうのではないか。このような危機感
から、私は経営統合を決断しました。

経営統合のメリット

両社の強みを活かすとともに、ともに学び、 ともに成長する

伊原 アイシングループの一員となることで、松井
さんが指摘された課題をシロキが乗り越え、強みを
さらに伸ばしていくことができると確信しています。

松井 グループのメンバーとなることで、アイシン
のしっかりとした技術力、品質への熱い思い、生産
現場でのこだわりといった総合力と、シロキの強み
である「シンプル、スリム、スピード」のあるオペレー
ション力と低コスト技術をベストミックスすることが
できます。それを新たな強みとして結集すれば、
メガサプライヤーと戦っていけるし、新興国で力を
伸ばしてきた競合とも戦っていける、という印象を
もっています。

伊原 また、今回の経営統合の特徴は、アイシンと
シロキは対等な立場にあるということです。シロキ
の会社名も会社組織、ブランドもそのまま残ります
し、経営体制や従業員の方々もすべて継続してい
だいています。そのうえで、アイシンが持っている
いろいろなノウハウをシロキに渡していくことで、
Win-Winのいいところ取りができた状態で戦える
と思っています。

経営統合のメリットは、開発、生産、調達などのさ
まざまな面にわたって、アイシンもシロキも互いに
学び合い、それぞれの強みや競争力を高めていけ
ることです。長年シロキが培ってきたものづくりの
誇りを損なうことなく、経営統合がもたらす相乗効果
を発揮できるよう、今後の事業再編を強力に取り
組んでいきたいと思っています。

松井 そのためにも、まずアイシングループから
任せられた外装機能部品に全力を注ぎ、一刻も早く
期待されているレベルにまで高めていきたいと
考えています。

伊原 その点については、私はシロキの日本国内
7拠点と海外6拠点を自分自身で視察して、その
ポテンシャルをしっかりと把握しているので安心
しています。

日本国内では、シートやドアフレームの専門工場
として大規模に生産している工場と、さまざまな

自動車メーカーの
門前で多種少量
生産している工場
という、2種類の
工場があり、特に
多種少量生産の



シロキ工業 豊川工場ドアライン

工場ではコスト的に大変だと思いますが、上手に
やられていて非常に関心しました。生産ラインに
おける「集中生産」の技術など、アイシンにはない
独自の創意工夫をされている点も強く印象に残っ
ています。

松井 私も、車体部品事業に関わるアイシンの国
内外すべての工場に視察に行きましたが、どこの
地域でも、皆、アイシングループの一員であること
に強い誇りをもち、任されたことは主体的にしっかり
取り組んでいることがわかり、とても良い雰囲気
を感じました。

また、各工場が明確な思想とこだわりをきちんと
もっているということには驚くと同時に、学ぶべき
ことが多いと思いました。すべてを通じて大切な
ことは品質ですが、ある工場では金型にこだわり、
また別の工場では段取り替えなら自分たちが一番
だという自負があったり、生産技術に思い切って
チャレンジしているところもある。このように、い
ろいろな面で学び、吸収することで、さらなる成長
と進化に向けて進んでいけると楽しみにしています。

グループでめざす姿とは

グループ一体で競争力と提案力の強化を実現し、 世界一の車体部品メーカーに

伊原 アイシングループは、専門的な力をもった
企業集団であり、それぞれが素早く意思決定をして
どんどん事業を進めていくという風土がありまし



安全道場 シロキインドネシア

た。競争に勝つた
めにはそれが一番
いいと考えてきた
わけです。ところ
が、今の時代のよ
うに競争がグロー
バル化してくると、このやり方だけでは厳しい。主
要な企業が自主独立してそれぞれの専門的な力を
発揮してもらいますが、グループとして向かう方向
はみんな同じ方向をめざしていくことが大切です。
今後は、シロキも一緒になって力を結集し、これまで
以上の成果を生み出していければ一番いいな、
と思っています。

松井 グループの一員となったことを機に、これ
から自分たちが変わっていかなければ、と思った点
が3つあります。

1つ目は、シロキは今までは業界のフォロワーで
したが、これからは業界のリーダーをめざすべき
だと感じています。市場のトレンドがどうなってい
くのか、お客様が心の中で何を私たちに期待してい
るのか、競合相手がどのような戦略で事業を展開し
ているのかを感度を高めて把握し、自分たちでやる
べきことを決め、お客様に提案していくチャンスを
積極的に活かしていきたいと考えています。2つ目
は、アイシングループの「品質至上」という基本理
念を、シロキに根づかせることで、商品の品質はも
ちろんのこと、仕事の質を高めていきたいと思い
ます。3つ目は、これまでできなかった海外展開で
す。アイシングループのグローバルネットワークを
利用しながら、海外で大きく成長し、アイシングル
ープの

さらなる発展に貢献していきます。

そしてシロキの企業風土、「シンプル、スリム、
スピード」もしっかりと守りながらも、アイシン
グループの中を刺激できる会社にしていきたい
と思っています。

伊原 今回の経営統合がめざすところは、世界
一の車体部品メーカーをめざし、グループ一体で競
争力と提案力の強化に向けた取り組みを、総力を結
集して力強く加速させていくことです。すでに4月1
日から、アイシンの従業員が部長級も含め57人が
シロキに出向し、シロキからは7人をアイシンに
迎えて、互いに事業再編に向けた取り組みを力強く
スタートさせました。

実は、アイシンも母体である東海航空工業の創業
から73年になりました。シロキ、アイシン、とも
に70年の歴史のある会社です。経営統合を起点に
これから先の70年に向けてたくましく成長し、アイ
シングループの動きから目が離せない、と思われ
るような取り組みを推進していきたいと考えていま
す。

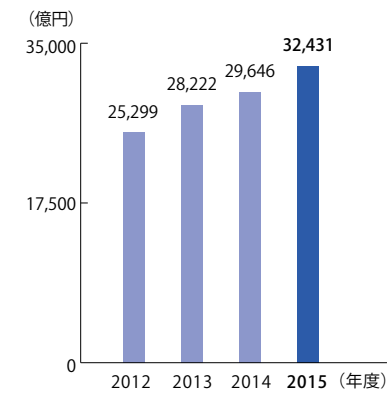


アイシングループの展示館「コムセンター」ボディ部品のコーナーにて

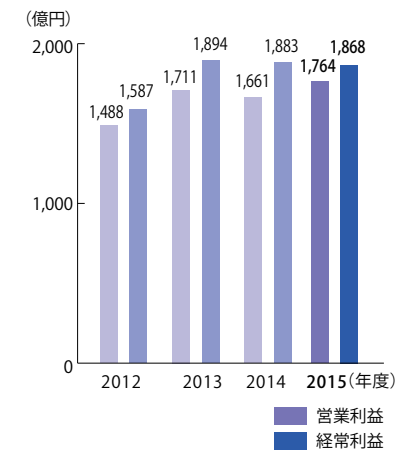
連結財務・非財務ハイライト

2015年度は、足元固めとともに、
将来の成長力確保に向けた取り組みを推進しました。

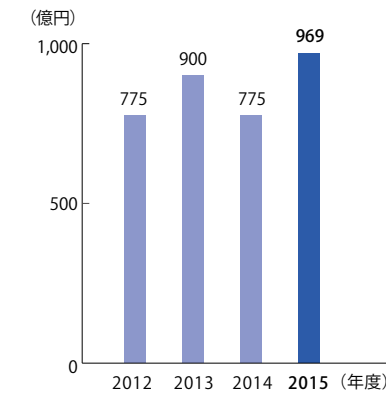
■ 売上高



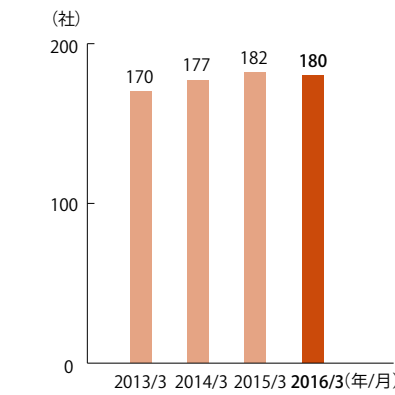
■ 営業利益／経常利益



■ 当期純利益 (当社株主分)

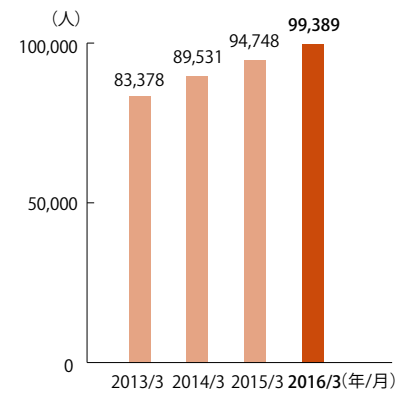


■ 会社数

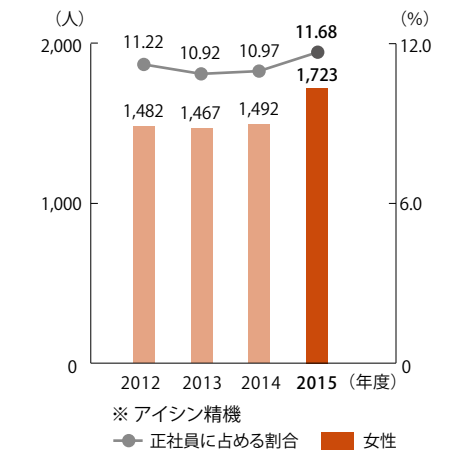


※ アイシン精機を含む
※ 持分法適用会社を含まず

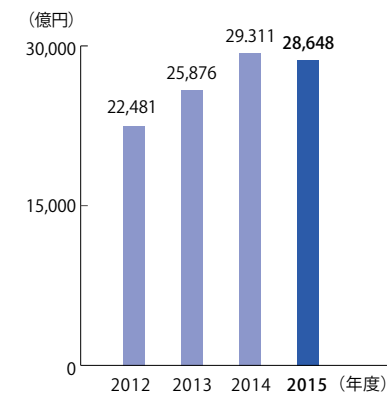
■ 従業員数



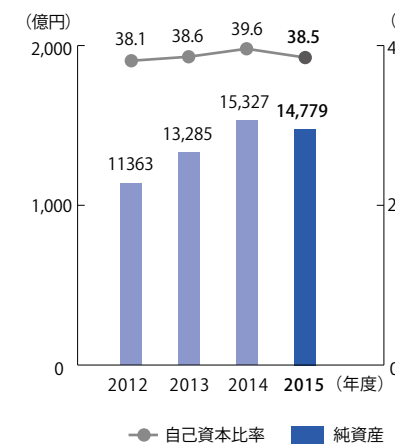
■ 女性従業員数／正社員に占める割合



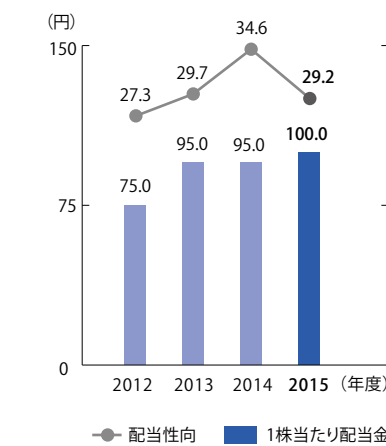
■ 総資産



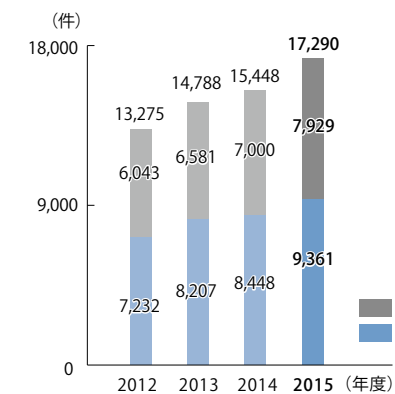
■ 純資産／自己資本比率



■ 1株当たり配当金／配当性向

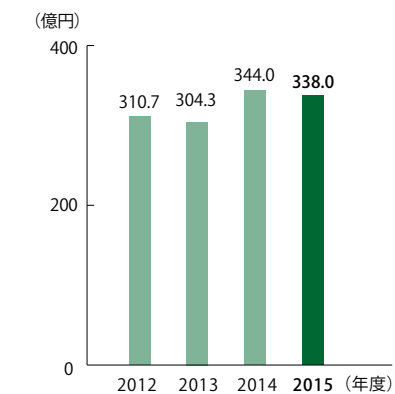


■ 特許保有件数



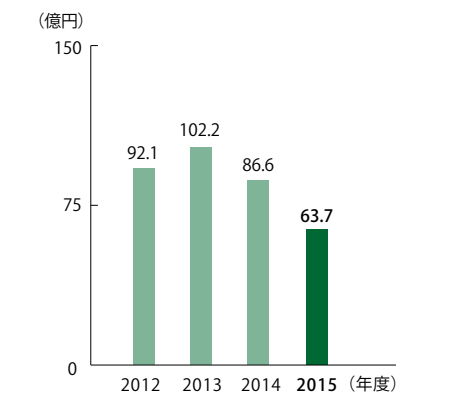
※ グループ主要12社
※ 2015年度よりシリコン工業の保有件数を加えています

■ 環境保全コスト
(国内グループ会社31社の計)



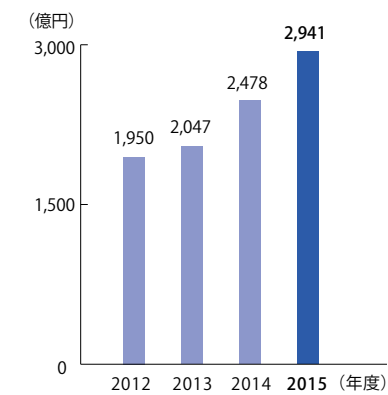
※ 集計範囲は2012～2014年度は33社、
2015年度より31社に変更しました

■ 環境保全効果
(国内グループ会社31社の計)

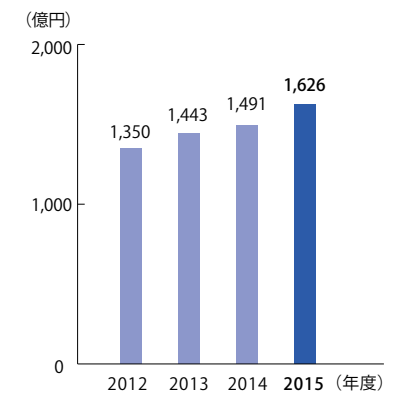


※ 集計範囲は2012～2014年度は33社、
2015年度より31社に変更しました

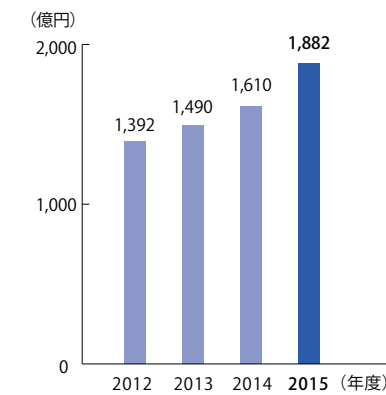
■ 設備投資



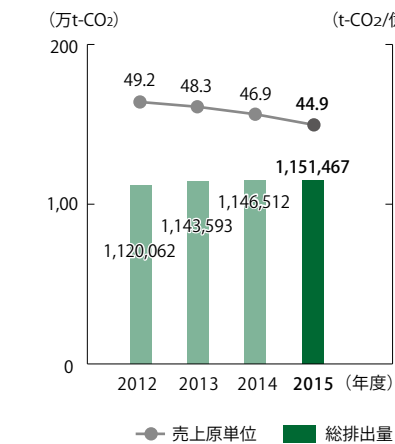
■ 研究開発費



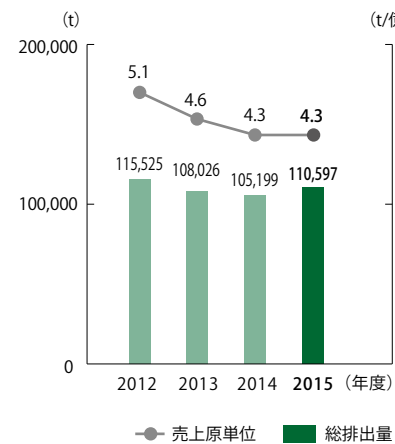
■ 減価償却費



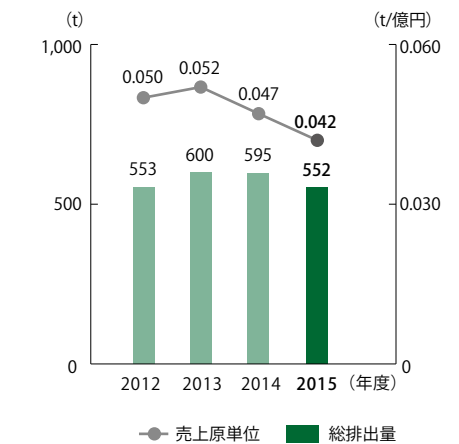
■ CO₂総排出量／売上原単位
(国内主要生産会社11社)



■ 廃棄物排出量／売上原単位
(国内主要生産会社11社)



■ VOC排出量／売上原単位
(国内主要生産会社11社)



2015年度事業報告

創立50周年の大きな節目となった2015年度は、グループ丸となって着実な成果をあげることができました。

1 事業の経過とその成果

■ 事業を取り巻く環境

2015年度の世界経済は、北米、欧州では個人消費の増加などにより景気の着実な回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国においては、成長スピードに鈍化が見られました。国内においては、企業収益の回復や個人消費が増加するなど、景気の回復が見られました。

自動車業界については、一部の新興国で新車販売台数の減少が見られたものの、北米、欧州、中国といった大規模市場では新車販売台数が増加したほか、日本では乗用車の販売台数が増加するなど、世界全体としては堅調に推移しました。

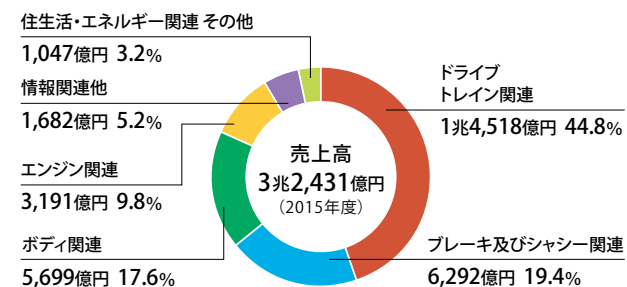
このような状況のなか、アイシングループは「元気で

持続的に成長できる会社」をめざし、グループ競争力の強化、革新的な技術開発、ものづくり力の強化など競争力強化に向けた取り組みを推進しました。

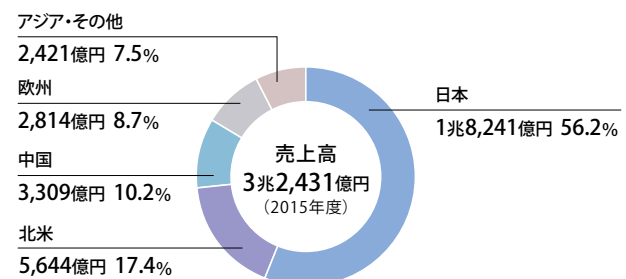
■ 業績の振り返り

2015年度の売上高は、国内外における得意先自動車メーカーの生産台数増加により、3兆2,431億円(前年度2兆9,646億円)となりました。営業利益は、将来の成長に向けた研究開発費や減価償却費が増加したものの、原価改善など収益体質強化活動に取り組んだ結果、1,764億円(前年度1,661億円)となりました。なお、経常利益は1,868億円(前年度1,883億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は969億円(前年度775億円)となりました。

■ 製品分野別の概況



■ 地域別売上高



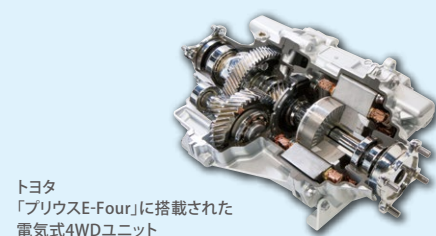
技術開発TOPICS

小型・高効率のトランスミッションを開発

燃費向上に向けて小型化、高効率化を実現したFF用2モーターハイブリッドトランスミッションを開発しました。モーターの搭載位置を変更するなど、レイアウトを抜本的に見直した結果、全長を10%短縮、かつ20%の損失低減を実現しました。

低燃費な電気式4WDユニットを開発

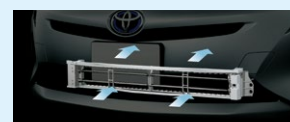
⇒ 詳しくはP.22・23「グループハイライト」をご覧ください。



トヨタ「プリウスE-Four」に搭載された電気式4WDユニット

エンジン暖機と燃費向上に貢献するグリルシャッターを開発

エンジン冷却水の温度が高い場合、フロントグリルのシャッターが自動的に開きエンジンの冷却を促進し、冷却水の温度が低い場合は、シャッターを閉じてエンジンの暖機を促進しながら床下の整流効果により空気抵抗を低減します。



グリルシャッター開



グリルシャッター閉

〈 環境・燃費 〉

【 自動車部品事業 】

■ 事業再編の背景と目的

アイシングループは、世界市場での着実な成長をめざし、世界各地に拠点を構え事業を拡大してきました。その結果、連結売上高約3.2兆円の企業グループに成長してきました。

しかし、近年の自動車業界におけるパワートレインの革新、自動運転技術の進化など、次世代技術は目覚ましく進展しています。これに伴い、M&Aによる新たなメガサプライヤーの誕生、IT企業の参入など、競争は一段と激しさを増しています。一方、市場成長が見込まれる新興国を中心に、現地サプライヤーを含めた熾烈な価格競争が繰り広げられています。

このような厳しい環境変化のなか、従来のような規模を拡大する事業の枠組みでは、今後のグローバル競争において生き残ることは難しくなっています。アイシングループが持続的に成長を遂げていくためには、世界で戦える真の競争力を身につけ、着実に利益を出し続けることができる質の高い成長ヘシフトチェンジすることが必要です。こうした認識から、その最も良い方法について検討を重ねた結果、パワートレ

イン領域、走行安全領域、車体領域に関する事業再編を意思決定し、2014年11月から12月にかけて、関係各社と基本合意を取り交わしました。

■ 事業再編の枠組み・進捗状況

⇒ 詳しくはP.9・10「トップメッセージ」をご覧ください。

■ 技術開発

生活スタイルや価値観の多様化、さまざまな技術革新により、自動車部品に対するニーズは大きく様変わりしています。こうしたなか、「環境・燃費」、「安全・安心」、「快適・利便」を重点テーマとして、アイシングループが保有する幅広いリソースを活用し新技術の開発を推進しました。

■ 営業活動

海外自動車メーカーへの拡販活動を強化

豊富な商品ラインナップと高品質を強みに、欧州や新興国の自動車メーカーへの拡販を進めました。欧州では、BMW社からは前年度に引き続き、FF用8速オートマチックトランスミッションが新規の車種に採用された

〈 安全・安心 〉

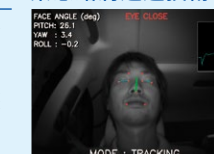
高機能、低価格なインテリジェントパーキングアシストシステムを開発

空間検知精度を向上したことで、区画線のない駐車場、狭い場所での縦列駐車、縁石など段差を乗り越えての駐車といったさまざまなシーンへの対応が可能となりました。また、システム構成の見直しにより、大幅な価格低減を実現しました。

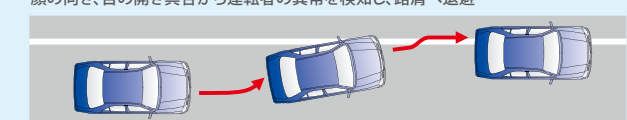
先進運転支援システムの開発を推進

「見える安心、ぶつからない安全」をキーワードに、先進運転支援システムの技術開発を進めています。ドライバーが意識不明で運転不能状態に陥ったことをドライバーモニターシステムが検知し、自動的に路肩に車を退避させる緊急路肩退避技術や、スマートフォンなど車外からの指示により自動的に駐車を行うリモコン駐車システムなどさまざまな技術開発を進めています。

緊急路肩退避技術



顔の向き、目の開き具合から運転者の異常を検知し、路肩へ退避



詳細はこちら



ほか、ダイムラー社からは、ブレーキキャリパーが採用され、取引を開始しました。新興国においては、インドのマヒンドラ・マヒンドラ社に、FF用6速オートマチックトランスミッションやサンルーフが採用されました。

■ 生産体制の強化

オートマチックトランスミッションの生産体制を強化

今後需要の拡大が見込まれるオートマチックトランスミッション事業については、グループをあげて効率的な生産体制の整備を進めました。

開発・生産の主体であるアイシン・エィ・ダブリュの生産能力の増強を進めたほか、アイシン・エーアイではマニュアルトランスミッションの生産で培った技術を活用し、オートマチックトランスミッション部品の生産を開始するなど、今後の販売増に向けてグループ全体のリソースを有効に活用することで、迅速かつ効率的に

供給体制の整備を進めました。

グローバルな生産体制を強化

グローバルに拡大する需要に対応するため、グループ各社において生産体制の強化を進めました。

アドヴィックスでは、メキシコ、ブラジル、チェコ、南アフリカに設立した新会社が、ブレーキ部品の生産を開始しました。また、アイシン化工では、湿式摩擦材の拡販に向け、米国、中国において生産能力を増強したほか、タイで新工場建設を開始しました。さらに、アイシン高丘では、メキシコにおいてディスクローターなどの足回り部品の生産を目的とした新会社を設立したほか、アイシン精機は、ドアハンドルなどの車体部品の生産を目的に、メキシコでの新会社の設立を決定しました。

2 | 対処すべき課題

アイシングループは、持続的な成長と企業価値の向上に向け、以下の4つの課題に取り組んでいきます。

1. グループ競争力の強化

今回の事業再編はそのスタート地点に立ったばかりです。今後は、グループ各社が方向性を共有し、各社の強みや特徴を活かしながら、世界で戦える真の競争力の確立をめざします。具体的には、今回の事業再編をベースに、事業効率向上によるコスト競争力の強化や、商品力向上による事業拡大といった成果を確実に刈り取っていきます。併せて、当社の屋台骨を支えるオートマチックトランスミッション事業の拡大に向け、グループ各社のリソースを最大限に活用した効率的な増産体制を構築していきます。

さらに、グループ全体最適の視点で、事業戦略の構築、リソースの重点配分、間接部門のスリム化など、事業とマネジメントの両面から改革に取り組んでいきます。

2. 既存商品の競争力強化

厳しい環境にも耐えうる強固な収益体質をめざし、経営の根幹をなす既存商品の競争力強化に取り組めます。地域、顧客、商品の重点を定めた効率的な事業展開をはかるなかで、独自技術の追求、生産性向上・原単位の改善、量を束ねた調達など、設計・生産技術・工場・調達が一体となったものづくり改革を推進します。また、開発費、設備投資、人件費など、固定費の適正化を全社的観点から進めます。

3. 次世代を見据えた新たな価値の創造

既存商品の競争力強化により経営の足元を固める一方、将来の成長力確保に向け、新たな事業の創出や魅力ある商品づくりに注力します。自動車部品事業においては、パワートレインの電動化や自動運転などの

将来ニーズを先取りした次世代商品の先行開発をグループの技術・リソースを結集して取り組みます。また、第二の柱となる事業をめざし、エネルギー関連事業、アフターマーケット事業などの強化・拡大を進めるとともに、エンドユーザーの潜在ニーズを掘り起こす新商品・新事業の創出に挑戦していきます。

4. 経営基盤の再強化

事業がグローバルに広がるなか、各地域に根づいた企業活動を通して持続的に成長していくためには、企業経営の基盤を磐石にしておくことが大前提です。そのため、災害の未然防止をはじめとする安全な職場づくり、CO₂や廃棄物の削減などの環境保全活動、コンプライアンスの徹底をこれまで以上に推進していきます。また、「品質至上」を基本に、世界各国のお客様の使われ方に即した確かな品質を提供していきます。併せて、すべての企業活動のベースとして、国籍、性別、年齢を問わず、従業員一人ひとりが創造性や自発性を発揮して生き活きと働く企業風土を醸成していきます。

これらの課題は一朝一夕で成し遂げられるものではありませんが、「好きなことをやって、いい明日をつくろう。」をスローガンに、全従業員が目標を共有し、元気で新しいことに果敢にチャレンジしていきます。そして、「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」をめざしていきます。

技術開発TOPICS

ドア開閉の利便性向上に貢献する タッチレスパワーバックドアシステムを開発

スマートキーを持った状態で、エンブレムに手をかざすだけで、バックドアが自動で開くなど、ドア開閉の利便性向上に貢献します。



〈 快適・利便 〉

〔 住生活・エネルギー関連事業 〕

「ASLEEP」ブランド認知度向上に向けた取り組み

⇒ P.8「column」もご覧ください。

ASLEEPの
詳細はこちら



家庭用燃料電池「エネファームtypeS」を モデルチェンジ

材料や機器仕様を徹底的に見直し、世界最高の発電効率と世界最小の機器本体サイズ、大幅なコストダウンを実現しました。機器本体サイズを小さくしたことで、設置スペースの制約が減少したため、マンションなど集合住宅への設置が可能となりました。



世界No.1商品への チャレンジ

グループ連携を 高めて開発した 電気式4WDユニット



アイシン精機、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン・エーアイのグループ3社が連携し、共同開発した電気式4WDユニット。

新型プリウスE-Fourの駆動ユニットとして採用され、降雪地や寒冷地で“生活4駆”“ふだん使いができる4駆”として、好評を博しています。3社がこれまで培ってきた固有の技術を高度に統合し、小型化、軽量化、低コスト化を実現。加えてスピーディに開発、商品化できたことは、グループ連携の可能性を大きく広げました。

4輪駆動の新しいコンセプト「電気式4WDユニット」

2016年1月、アイシングループの連携強化が大きな成果を生み出した。それが、アイシン精機、アイシン・

エイ・ダブリュ（以下 AW）、アイシン・エーアイ（以下 エーアイ）のグループ3社が共同で開発した「電気式4WDユニット」。これは、山道や悪路を力強く走行するために使われる従来の4輪駆動と異なり、降雪地や寒冷地での発進時や坂道での低速走行時

に作動することで、安全、快適な走行を提供する、という新しいコンセプトで開発された。

特徴は3つある。まず、モーターとデファレンシャルギヤ軸を同軸化し、リダクションギヤとの2軸構成によりユニットを小型化したこと。次に、前輪駆動による走行時の引きずり抵抗をゼロにすることを目的に、後輪駆動用に磁力レスの誘導モーターを採用し、前輪駆動時のエネルギーロスをカット。さらに、ユニット内のモーターやギヤの回転によるオイル攪拌損失を低減できる

新機構も採用した。これらの取り組みが、4駆でありながらも高い燃費性能や快適性をめざす新型プリウスE-Fourのデビューに貢献した。

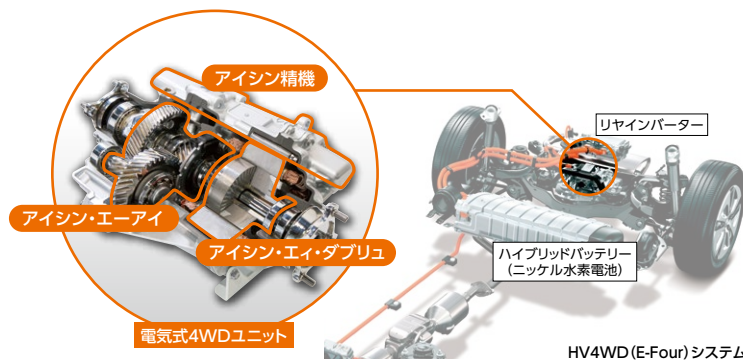
実際の開発にあたっては、開発プロジェクトのまとめとユニットを包むハウジングなどをアイシン精機が、誘導モーターなどをAW、減速歯車などをエーアイが担当した。

アイシン精機のパワートレイン商品本部パワートレインシステム開発部、戸嶋裕基は、「冬季の雪道や凍結路面での安全性を4駆で実現しつつ、それ以外の季節での燃費性能を高め、かつ価格を抑えること」という、難しい課題解決を目標に開発に取り組んだと話す。

AWの技術本部、山本義久は、「当社は、オート

電気式4WDユニット

プリウス初となる4WDにはアイシングループの連携によるユニット開発が大きく貢献している



マチック・トランスミッションのメーカーとして知られていますが、それ以外に独自のハイブリッドシステムや歯車、モーターも開発・生産しています。今回はモーターの開発力・技術力が大きく活きました」と語る。減速歯車を担当したエーアイの技術統括部、福原裕一は、「当社の強みである高い強度のマニュアルトランスミッションの開発技術や、走行時の静粛性を約束する精密な歯車の技術で貢献できる、と考えました」と言う。

3社が目標と情熱を共有し、強みを活かして取り組む

3社が共同で開発に取りかかったのは2011年3月のこと。「ちょうど3社の中間地点とも言える当社(AW)に技術センターが竣工したので、そこに共同開発プロジェクトのための大部屋を設け、3社の技術者が常駐できる体制を整えました。これで、技術はもちろんのこと、高い目標と情熱を共有しながら開発を進めることができるようになりました」と、山本は当時を振り返る。

3社の技術の特徴と強みがうまく組み合わせ、プロジェクトは進んだ。「AWは、モーター開発、生産での強みを最大限に発揮することができましたが、実際、エーアイが持つマニュアルトランスミッションの技術や我々にはないアイデアが参考になりました。誘導モーターは、まったく新しいチャレンジでしたが、小型で高性能の誘導モーターを開発できたことは大きな自信につながりました」と山本。福原は、「エーアイでは、2軸平行ギアの開発にあたって、現時点での量産部品や加工方法を使うことでコストダウンにつなげると同時に、静粛性を追求し、試験評価でも貢献できたと自負しています」と語り、戸嶋は、「ユニット全体と各部品の開発や検討、調整を並行して進めることができたので、開発時間の短縮やコストダウンに寄与できました。それぞれ個性豊かな3社でしたが、これまでも連携してきた経験

もあり、さまざまな面でスムーズに仕事ができることが大きいと思います」と、胸を張る。



アイシン・エイ・ダブリュ株式会社
執行役員 技術本部 副本部長
山本 義久



さらに、「北海道・豊頃町にあるアイシン精機の広大なテストコースを活用してユニットを搭載した実験車を走らせ、評価することができたことは開発を加速させただけでなく信頼性と完成度を高めることにつながりました」と戸嶋は言う。今、北海道では新型プリウスの受注台数の多くをE-Fourが占めると言われるほど、その評価は高い。

本格的なグループ連携の時代が始まった

「プロジェクトを通して3社の個性を活かしたことで、苦勞よりも喜びの多い結果となったのは技術者冥利に尽きます。力を合わせるだけでなく、競い合ったりすることで、技術者たちはみな成長できました」と山本。戸嶋は、「共同開発を通じて、新たな分野の知見が広がるなど、予想以上の相乗効果も生まれました」と語る。3社が力を合わせたことで、小型・軽量化、燃費、コストなどにおいて、お客様の期待を超える成果を生み出した手応えを実感できたばかりでなく、今後のグループ連携を高め、さらなる展開を力強く推進できる大きなきっかけとなった。

今回の共同開発に成功したことは、この分野でアイシングループがグローバルに戦っていくためのベースとなったことは間違いない。部品単位ではなく、システム商品として、さらにパワートレインの潮流となる電動化技術を核とするプロジェクトを成し遂げたことは、3社のみならずグループ各社の競争力強化に取り組む技術者にとって、大きな刺激になったはずだ。これからも世界各地に広がるグループの開発拠点においては、お客様に認められるいくつもの商品開発が推進されていくはずだ。

新型プリウスの新しい魅力づくりに貢献した「電気式4WDユニット」。アイシングループの連携強化を加速し、技術力を統合するシンボルとして、これからのさらなる成長と展開が期待されている。

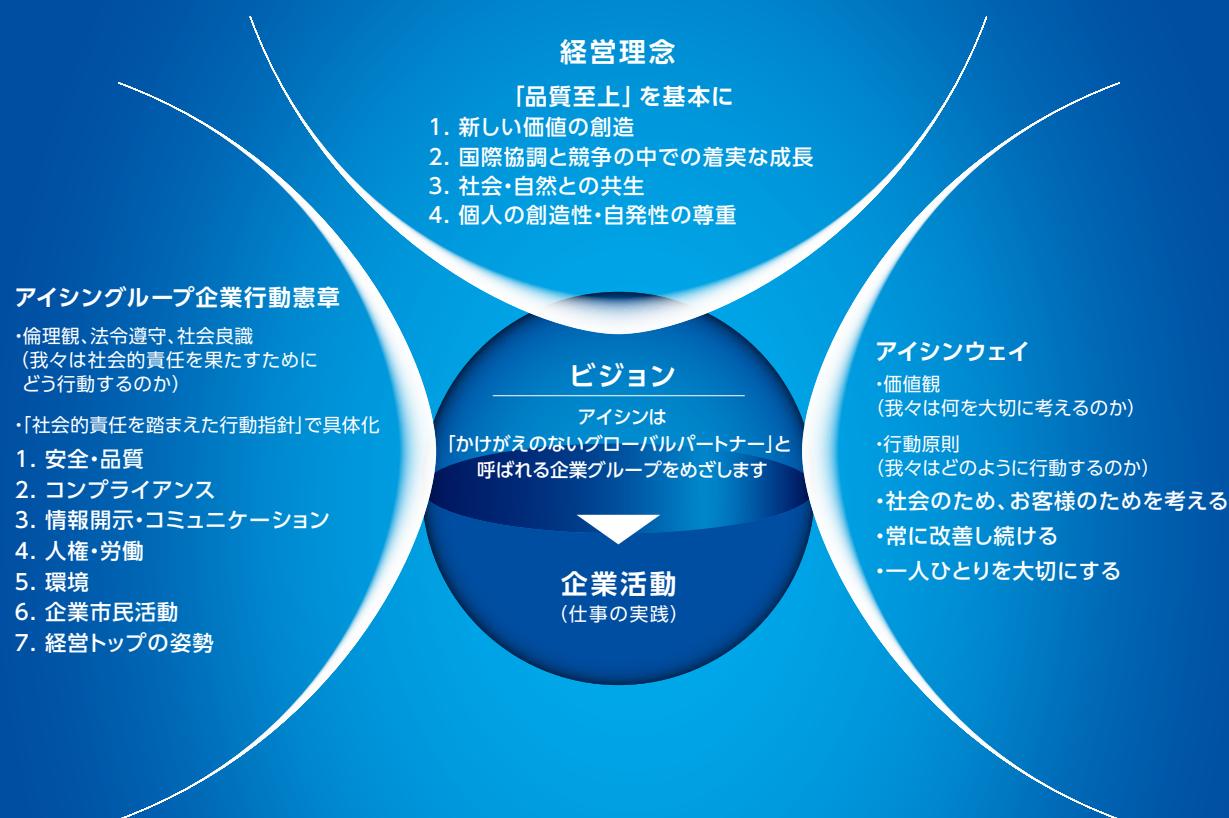


アイシン・エーアイ株式会社
技術統括部
福原 裕一

アイシングループのCSR

かけがえのない グローバルパートナーをめざして

アイシングループは経営理念のもと、企業の社会的責任(以下CSR)を果たしていくための行動規範「アイシングループ企業行動憲章」(2010年1月制定)と、時代と世代、地域を超えてグループで共有すべき価値観、行動原則を表した「アイシンウェイ」(2007年4月制定)を基本とした企業活動を展開しています。また、「AISIN Group VISION 2020」(2012年4月策定)ではめざす姿として「CSRで世界の模範となるグループ」を掲げるとともに、重点課題として「グローバルでのCSRの展開」を掲げ、具体的なアクションプランを定め、実践・推進しています。



CSRを重視した経営をさらに推進するために、「AISIN GROUP REPORT 2016」では、企業を含む組織の社会的責任に関する国際規格、ISO26000の7つの中核主題を参考とした報告様式を取り入れています。

24 アイシングループのCSR

- 25 組織統治
- 28 人権・労働慣行
- 36 環境
- 48 公正な事業慣行
- 52 消費者課題
- 54 コミュニティへの参画とコミュニティの発展

組 織 統 治

すべてのステークホルダーから信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

CSRマネジメント

社会・地球の持続的発展への貢献をめざす アイシングループのCSR活動

CSRの推進はアイシングループが長期安定的に成長し発展していくための基盤であり、企業統治の前提です。この考え方を実行に移すために、社会・地球の持続的発展に貢献することや、ステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めることなどを「アイシングループ企業行動憲章」として定め、この憲章に基づき、さまざまなテーマでCSR活動を推進しています。

また、国内のみならず海外のグループ会社に対しても、各国・各地域の実情を踏まえて本憲章の展開を進めています。

「アイシングループ企業行動憲章」はウェブサイト「アイシングループCSRサイト」で開示しています。

企業行動憲章



英語版ポスター 中国語版ポスター

教育・啓発を通じて企業行動憲章を浸透、実践

アイシングループでは、すべての従業員が「アイシングループ企業行動憲章」の精神を実践できるよう、具体的な行動基準となる「社会的責任を踏まえた行動指針」を策定し、推進しています。

この行動指針においては、「アイシングループ企業行動憲章」で定めた7つの原則である「安全・品質」「コンプライアンス」「情報開示・コミュニケーション」

「人権・労働」「環境」「企業市民活動」「経営トップの姿勢」について、それぞれにQ&Aを設けることで、誰にでもわかりやすいものにするとともに、それを携帯できる冊子にまとめて全従業員に配布し、周知徹底を図っています。

また、従業員一人ひとりにCSRに対する意識を浸透させ、企業市民としての視点を踏まえた取り組みを定着させるために、階層別研修においてCSR研修(一般の従業員向け)とCSRマネジメント研修(管理者向け)を実施しています。さらに、海外拠点の経営幹部層向けにトップマネジメント研修を実施し、アイシングループの考え方である「アイシンウェイ」を理解・浸透させると同時にグローバルにCSR活動を推進しています。



トップマネジメント研修

海外拠点の経営幹部層を対象に実施

CSR活動の推進に関わる各種委員会を設置

「企業行動倫理委員会」や「危機管理委員会」「全社環境委員会」「輸出取引管理委員会」「中央安全衛生委員会」など、すべてのステークホルダーの関心や期待に応える経営を推進していくため、各種委員会を設置しています。

これらの委員会では、それぞれのテーマについて社内をモニタリングし、その結果を取締役会などに伝えることで、各活動の改善につなげています。

コーポレート・ガバナンス

公正で透明性の高い経営をめざして

アイシングループでは、企業価値の最大化に向けて、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し、発展していくことをめざしています。その実現には、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であると考えており、社外取締役3人の選任をはじめ、政府が進める成長戦略の一環として東京証券取引所が適用を開始した「コーポレートガバナンス・コード」への積極的な対応および、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

■体制

アイシン精機では監査役制度を採用し、株主総会、取締役会、監査役会を法定の機関として設置しています。

●取締役会

原則として毎月1回開催し、経営に関わる重要事項の決議、業務執行の監督にあたっています。

●監査役会

監査役会は、社外監査役3人を含む5人の監査役から構成されています。取締役の職務執行を監査するとともに、各部門の業務執行状況を聴取し、経営や業務執行が適正なものであるかどうか検証しています。

内部統制の整備と強化

内部統制の整備においては、取締役会で決議した「内部統制に関する基本方針」に基づき強化を図っています。

具体的には、「企業行動倫理委員会」や「危機管理

委員会」「全社環境委員会」「輸出取引管理委員会」「中央安全衛生委員会」などの委員会での活動方針の決定、方針の各種ガイドや研修を通じた周知徹底、実務活動を実施。これらの活動の実効性を現地・現物で確認するために、委員会によるモニタリングならびに内部監査部署による監査活動などを行っています。

こうした一連の活動は、アイシングループ各社との会議体や機能主管部署ごとの情報交換などを通じて、グローバルに展開をしています。

そして、これらの内部統制の整備と強化に向けた活動の総括は、年度末に取締役会で報告され、その適正が確認されています。

グローバルな監査とリスクマネジメント

アイシングループでは、企業経営に重大な影響をおよぼすさまざまなリスクを洗い出し、グループ各社がグローバルな規模で連携してリスクマネジメント体制の強化やリスク対応力の向上に努めることで、リスクの顕在化と未然防止を図り、危機に強い企業づくりに取り組んでいます。

事業の急速なグローバル化に対応して、監査とリスクマネジメントの主管部署である「ERM部」が中心となり、グループ中核6社の監査とリスクマネジメントの担当役員による担当役員会議を開催し、アイシングループの共通リスクと課題を確認。効果的に対策を進められるように情報を共有しています。さらに2016年度からは、シロキ工業を新たに加え、グループ主要13社の監査とリスクマネジメントの担当者による実務研究会・連絡会をそれぞれ定期的で開催し、スキルやノウハウの研鑽・

標準化に努めています。

アイシン精機では、今後ともグループ連携をさらに

高め、グローバルな視点で監査とリスクマネジメントを一体化した活動を着実に展開していきます。

ステークホルダーとの対話

多様なステークホルダーと対話しながらCSR経営を推進

アイシングループでは、お客様、株主・投資家様、仕入先様、従業員、地域社会などさまざまなステークホルダーとの対話を重視して、CSR活動を推進しています。

アイシン精機の一例



お客様

主な対話窓口：お客様相談室

「お客様相談室」を設け、ミシンやベッド、介護用品などの住生活関連商品に関するお客様からのお問い合わせに迅速・的確・丁寧にお応えできるよう努めています。



株主・投資家様

主な対話窓口：経理部

四半期ごとに開催する「決算発表」「決算IR説明会」のほか、個別取材にも適時対応しています。また、海外の投資家様に対しては、欧州、北米、アジアの各地で説明会を開催しています。



仕入先様

主な対話窓口：調達企画管理部、資材調達部、各商品本部 企画部 調達グループ

仕入先様との連携をグループ一体となって深めるため、グループ中核6社などが中心となり、「新年賀詞交換会」や「技術交流会」などを開催しています。



従業員

主な対話窓口：人事部

日常の業務を通じた報・連・相、ミーティングでのコミュニケーションを基本に、各職場での意思の疎通を図っています。また、職制会など組織の枠を超えた全社横断的な場での交流、職場での上司と部下による面談や、定期的な労使懇談会、従業員に対する意識調査を実施するなど、従業員の意見を施策に反映することを大切にしています。また、社内報を発行し、従業員だけでなくご家族への情報発信も重視しています。

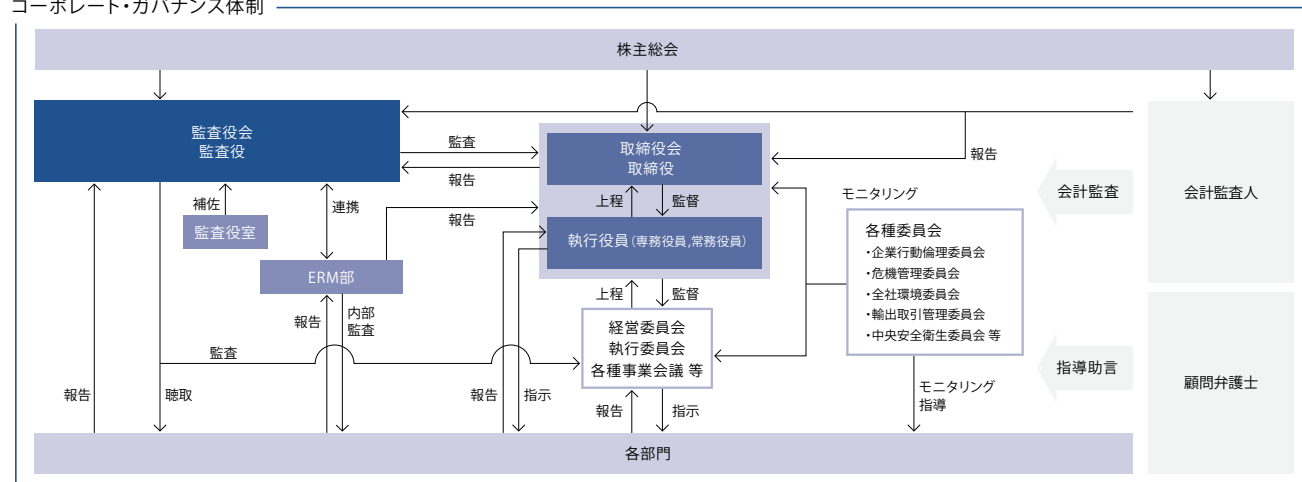


地域社会

主な対話窓口：総務部

国内外の拠点において、アイシングループならではの地域に密着した社会貢献活動を展開しています。

コーポレート・ガバナンス体制





グローバルに事業を展開するうえで、人権や労働慣行に関する国際的な規範や各国・各地域の法令を遵守するとともに、楽しく、働きがいのもてる職場づくりに取り組んでいます。

人権の尊重

人権の尊重に関する基本方針

「アイシングループ企業行動憲章」において、「私たちは、従業員の人格、個性、多様性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。」と従業員の人権を尊重する基本方針を定めています。

また、「アイシンウェイ」では、時代と世代、地域を超えてグループで共有すべき価値観、行動原則を明らかにしています。さらに、企業行動憲章の理念をグループの全従業員が実現するうえで具体的な行動基準となる「社会的責任を踏まえた行動指針」においては、強制労働・児童労働の禁止を明言するなど、人権・労働に関する正しい行動事例を示し、グローバルで事業を展開するために必要な行動指針を定めています。

人権尊重の教育

アイシングループでは、従業員の基本的な人権を尊重するとともに、グローバルな企業活動を展開するうえで、従業員が人権を尊重して行動できるよう、さまざまな機会を通して人権教育を行っています。

人権は企業活動のあらゆる場面で考慮すべきものです。なかでも第一に取り組むべきことは、入り口となる雇用における平等の保障、公正な採用活動です。

2015年度は、県内最大規模の愛知人権研修会へのグループ各社の参加や愛知労働局から講師を招いたグループ会社対象の公正採用研修会実施を通して、公正採用・人権尊重の意識向上へグループとして取り組みました。さらに従業員に対しては、階層別教育の一つとして入社時、昇格時などに人権研修を実施することで人権を尊重する意識を高めています。

人権に関わる研修受講者（アイシン精機）（単位：人）

	2013年度	2014年度	2015年度
新任役職者	176 (100%)	191 (100%)	192 (100%)
新入社員	296 (100%)	351 (100%)	472 (100%)
期間社員登用者	70 (100%)	43 (100%)	69 (100%)
中途入社	149 (100%)	137 (100%)	56 (100%)

（ ）内は受講対象者における受講割合

人権研修

企業と人権についての研修を実施



雇用の安定

基本的な考え方

雇用の安定には、アイシングループが社会に必要とされることが前提です。そのためには、従業員一人ひとりが活躍・成長することにより、企業の健全かつ持続的な発展に寄与することが、長期的な雇用の安定につながると考えます。

健全な労使関係

アイシングループの雇用の安定に向けた取り組みの基礎には、安定した労使関係の維持があります。長年培った労使の相互理解と信頼により、労使間の問題は話し合いで解決を図ることを基本とし、労使協議会や職場の労使懇談会を通して、会社を取り巻く環境や会社がめざすビジョンを労使がともに理解したうえで、双方が同じ方向をめざし、それぞれの立場で最善を尽くすとともに、労使にまたがる諸課題の解決を進めています。

CSR視点での活動

アイシングループが国際社会のなかで永続的に社会に存在するためには、社会に身を置く企業市民としての責任を果たしていくことが前提であり、国際規範や活動拠点を置く各国・各地域のさまざまな法令に対し、徹底した遵法の姿勢で臨んでいます。

雇用の安定についても、人事労務の基本的な考え方や制度をグループとして標準化したパッケージをマニュアル化し、それをベースにそれぞれの国や地域の関連する法令に基づいた施策立案をグローバルに推進することで、人事労務に関するリスクを低減し、健全な労使関係の構築に努めています。

人材の育成

個性を尊重し、一人ひとりの成長を支援

アイシングループでは、性別・国籍・年齢などに関わらず、グローバルで活躍するための多様な価値観をもち、広い視点で物事を捉えられる人材の育成に努めています。例えば、「社会的責任を踏まえた行動指針」に定めるように、従業員の個性を尊重し、能力をいかに発揮できるよう、「アイシンウェイ」に基づいた教育プログラムを策定し、教育・研修を実施しています。また、従業員が生き生きと働き続けられるよう、一人ひとりにふさわしいキャリアプランの構築や活躍フィールドを拡大できる取り組みも推進しています。

グローバル人材の育成

アイシングループでは、急速に拡大するグローバルビジネスに対応するため、グローバル人材の育成を加速させています。アイシン精機を例にとれば、海外拠点の経営層や幹部社員をめざす現地人材を対象とした「トップマネジメント研修」、海外拠点の現地若手従業員の育成を目的とした「海外社員交流制度」、日本の若手従業員を海外拠点に派遣して現地でのOJTを通じて実力をつける「若手海外修行制度」の3つの取り組みを推進しています。

トップマネジメント研修

この研修にはビジネスコースとポリシーコースの2コースがあり、現地法人の自立化を推進するため経営幹部のマネジメント力を向上させるとともに、アイシングループの価値観や行動原則を理解し、適正な判断ができるようにします。2015年度は、経営層を対象としたビジネスコースで17人が、ポリシーコースでは8人が受講しました。

海外社員交流制度

この制度では、新興国を中心とした現地法人の若手キーマンの業務遂行能力向上と、本社勤務の従業員の国際化を促進するために、海外から現地人材を1年間受け入れています。2015年度はそれまでの中国やインド、タイに加え、メキシコから1人受け入れ、合計16人になり、2016年度はさらに、25人の受け入れを計画しています。

若手海外修行制度

この制度は、国境を越えて活躍できる日本人スタッフの育成のため、20代・30代を中心とした若手従業員を1年間海外へ送り出し、OJTによる海外でのビジネス経験を通じてグローバル対応力を早期に醸成させることを狙いとしています。2015年度は17人を派遣。2016年度は30人を派遣する予定です。

赴任先（ブラジル：AAL）では自身の担当業務以外にも多く携わり、視野が広がりました。帰任後は、海外とのやり取りが増えるなか、相手の文化や慣習なども踏まえたグローバルな視点で仕事に取り組めるようになりました。

アイシン精機株式会社
人事部 労政グループ 賃金チーム
北 健人



グループ・グローバルに技能者を育成

アイシングループでは、グローバル展開に合わせ、連携して現地技能者に対する教育機能を強化しています。

ものづくりの現場で将来リーダーとなる人材を育成するための、全寮制の企業内訓練校「アイシン高等学園」では、国内のアイシングループに入社した者と海外からの派遣研修生を対象に、1年間の実践的な

技能教育を行っています。これまでに10カ国24拠点から受け入れの実績があり、卒業した海外研修生は、各国の現地法人において管理監督者や技能員として活躍しています。2015年度は中国、台湾、インドネシア、タイ、メキシコ、アメリカ、カナダ、トルコから受け入れた30人が、実践的な技能を身につけて卒業しました。

2016年度は、中国とタイの生産法人2拠点より新たに受け入れを実施し、グループ・グローバルに活躍できる技能者の育成を拡充しています。

技能教育

生産現場の実践的な教育を実施



生産人材に欠かせない知識・技能の伝承

各職場固有の知識・技能については、従来、監督者が先輩から伝えられてきた「暗黙知」の知識・技能を個人の経験や判断に頼って伝承してきたため、職場風土や教える上司のレベルによってQCDのバラつきがありました。そこで真のグローバル化をめざし、技能員の“守るべきルール”と“取るべき行動”をすべて「形式知」とし、監督者と価値観（「なぜやらなければいけないか」）を共有しながら、監督者が現場で徹底的な指導によって根づかせるABS教育（アイシンベーシックセミナー）を2014年から開始。アイシン流の技能伝承の体制・仕組みをつくり、国内拠点、海外拠点やグループ各社への展開も始めています。

先人の歩みを振り返り、過去から学ぶ

2016年4月1日、「品質・安全・防火」をテーマとした教育スペース「アイシン伝承館」を開設しました。

従業員が過去の失敗を学び、自分の仕事や役割に置き換えて考える「自分ごと化」を図ることで、同じ過ちを二度と繰り返さないと心に刻むことを目的としています。さまざまな教育に組み込み、何度も学習することで意識を高めていきます。

品質学習ゾーン

経営理念である「品質至上」への取り組みの歴史を学び、過去の製品不具合から得た教訓を財産として伝承し続けることで、品質意識と仕事の質の向上をめざします。

安全学習ゾーン

過去に発生した「災害」事例をもとに、安全に関する感度を高め、自分自身や、仲間の身を守ることができる人材の育成を図ります。

防火学習ゾーン

1997年にアイシン精機刈谷工場で発生した火災では、ステークホルダーの皆様に多大なご迷惑をおかけしました。火災を二度と繰り返さない、周囲に迷惑をかけないために、防火意識の向上を図ります。

活力あふれる人づくり・職場づくり

アイシングループでは、これからの50年も「元気で持続的に成長できる会社」であり続けるために「明るく、元気で活力あふれる職場風土」づくりを大切にしています。アイシン精機では活力あふれる人づくり職場づくりに向けた職場マネジメントレベルの向上を目的に、毎年3月にマネジメント研究会を開催しています。この研究会には全役員・全部署長が参加するほか、グループ会社や海外法人からも参加者が集まり、社員意識調査の分析結果を基に職場の課題について議論し、翌年度の職場活性活動に反映しています。

TOPICS アイシン駅伝

毎年開催している「アイシン駅伝」では、海外21社から参加した7チームを含む全534チーム、約12,500人を超える選手・応援者などが、グループ連携の大切さを熱く楽しみながら体感しました。



多様な人材の活躍推進

ダイバーシティの推進

アイシングループが、グローバル企業として、元気で持続的に成長し続けるためには、ダイバーシティ推進は重要な経営戦略であると捉えています。

これからの時代、育児だけでなく、介護などさまざまな事情によって働き方が限定される従業員が男女問わず増えてきます。どのライフステージにおいても、従業員が最大限に能力を発揮できるようにするため、環境整備や、意欲的にチャレンジできる仕組み、風土づくりを推進しています。今後もダイバーシティマネジメントを積極的に推進し、生産性の向上、イノベーションの創出、世界で勝てる競争力の実現をめざします。

アイシン精機においては、ワークライフバランスを反映できる上級資格者の制度として国内地域限定コースを設定しました。また、ダイバーシティ推進を職場で盛り上げていくために“イクボス塾”を立ち上げて、ワークライフバランスと生産性向上の両立に向けたマネジメント層の育成を強化しています。

女性の活躍推進

アイシングループでは、女性が意欲を持って能力を発揮し、やりがいを感じながら働き続けられるよう、「キャリア支援」と「仕事と家庭の両立支援」の視点で

女性の活躍推進に取り組んでいます。

アイシン精機では、トップコミットメントのもと、全社から選ばれた女性従業員による女性活躍推進プロジェクト“きらり”が中心となり、現場の生の声を吸い上げながら、「働きやすさ」と「働きがい」の向上に向けた課題の提示、施策の提案など、強力に推進しています。

この活動により、キャリア形成支援を目的とした、キャリア開発研修やメンター制度の導入に加え、一段高い目標に向けて意図的に経験を積ませ、個別育成をするCDP (Career Development Program for Women) が始まりました。女性活躍推進の取り組みや、各種制度については、メールマガジンによる情報発信を行い、従業員への理解促進を行っています。

仕事と家庭の両立支援策

アイシングループでは、従業員が自身のライフステージに応じて多様な働き方を選択できる環境を整備し、会社生活と家庭生活を両立しやすい環境づくりを推進します。そのなかでもアイシン精機においては、2016年度より在宅勤務制度や介護短時間勤務制度を導入するなど、従業員の両立支援策のさらなる充実や制度の利用促進につながるよう取り組んでいます。また、男性従業員を対象とした子育て支援を推進しており、育児目的の休暇制度を拡充するなど、男性の育児参加への意識啓発を図っています。

TOPICS 「働きやすさ」と「働きがい」の両立を加速させる“イクボス塾”の取り組み

女性活躍推進プロジェクト“きらり”の活動により、「男女関係なく、部下のワークライフバランスのカギを握るのは上司である」という考えのもと、2015年9月に立ち上がったのが“イクボス塾”。部下のキャリアと人生を応援しつつ、上司自らもワークライフバランスを充実させ、組織業績の結果を満たす上司（イクボス）を増やしていくことが、この活動のめざすところです。各機能・商品本部から選ばれた代表者を対象とした1年間の経験学習で、塾生は主に、ワークライフバランスと生産性向上の両立に向けたマネジメントや部下のキャリア形成支援などの課題解決活動に取り組んでいます。

活動のなかで生じる悩みや疑問に対して、他のイクボスや有識者からアドバイスを受け、アクションへと

反映させる、といった取り組みを繰り返すなかで得た気づきや好事例を全管理者へ展開しています。

なお、イクボスのロールモデルづくりの取り組みや、働きやすい職場環境づくりの成果が評価され、2016年2月、愛知県から「愛知県ファミリー・フレンドリー企業表彰」と「あいちイクメン・イクボス応援企業賞」を受賞しました。



イクボス塾



大村愛知県知事より表彰

【労働時間短縮の取り組み】

ワークライフバランスの取り組みとして、労働時間の短縮、年次有給休暇の取得向上をめざし、労使が一体となって推進しています。

●年間総労働時間…目標：2017年度末までに2,100時間

【仕事と家庭の両立支援制度】

法令に定める制度を整えることはもちろん、より一層の仕事と家庭の両立支援のため、制度を設けています。

〈アイシン精機の事例〉

●在宅勤務……………4月1日時点で8歳までの子をもつ事務職・技術職の従業員を対象に1日の一部あるいは終日自宅で業務することができる制度。

●育児短時間勤務…4月1日時点で8歳までの子をもつ従業員を対象に、子の年齢に応じて労働時間が短縮できる制度。

●育児休職……………子が1歳6ヵ月になるまでもしくは1歳になる年度末まで

●介護休職……………最長3年まで

●介護休暇……………要介護者1人につき年間10日、2人以上は20日取得可能

●あんしん休暇……失効する年次有給休暇を最大20日まで積み立て、私傷病・看護のために使用可能

多様性の促進(アイシン精機)

(単位:人)

	2013年度	2014年度	2015年度
女性	1,467	1,492	1,723
正社員に占める割合	10.92%	10.97%	11.68%
定年後再雇用者	413	413	405
全従業員に占める割合	2.50%	2.37%	2.38%
障がい者	192	195	216
全従業員に占める割合	2.07%	2.04%	2.08%
外国籍	119	124	133
正社員に占める割合	0.89%	0.91%	0.90%

女性の採用数・管理職者数(アイシン精機)

(単位:人)

		2013年度	2014年度	2015年度
採用 (定期)	事務系総合職※1	6 (17.1%)	4 (11.4%)	11 (23.4%)
	技術系総合職※1	7 (5.0%)	7 (4.9%)	22 (13.1%)
	生産現場など 技能職※1	7 (6.3%)	11 (7.7%)	15 (7.9%)
	実務職	11	30	30
管理職者数※2		23 (1.4%)	32 (1.8%)	39 (2.1%)

※1 ()内は採用人数における女性の割合
※2 ()内は全管理職者数における女性の割合

育児・介護休職取得者数(アイシン精機)

(単位:人)

		2013年度	2014年度	2015年度
育児休職	女性	83	74	115
	男性	4	5	11
介護休職	女性	0	2	1
	男性	2	2	3
育児のための時短 (使用者※1回以上)	女性	192	263	314
	男性	46	72	100
育児のための時短 (登録者)	女性	209	292	332
	男性	306	387	483

※ 育児・介護休職の人数は休職開始年度で算出

平均勤続年数(アイシン精機)

(単位:年)

		2013年度	2014年度	2015年度
全体		15.1	15.4	14.8
	男性	15.5	15.8	15.3
	女性	11.6	12.2	11.1

平均残業時間(アイシン精機)

(単位:H/月)

	2013年度	2014年度	2015年度
全体	36.7	35.9	36.1

年次有給休暇取得率(アイシン精機)

(単位:%)

	2013年度	2014年度	2015年度
全体	96.3	97.7	98.1

障がい者と一緒にやりがいをもって働ける職場づくり

アイシングループでは、「ノーマライゼーション・共生」という考えを基本に障がい者と一緒にやりがいをもって働ける職場づくりをめざしています。工場別に「生活相談会」を定期的に開催し、仕事や日常生活での相談や職場環境改善などを積極的に推進しています。また、生活相談員や職場上司に対しても、障がいへの理解を深めてもらうための「管理監督者研修会」や受け入れ職場に対する教育などを実施しています。さらに、グループ各社との情報交換を必要に応じて実施し、抱える課題に対して解決をめざしていくとともに、各関係会社も含めた運営体制の構築を図っています。

障がい者雇用率の推移(アイシン精機)

年度	雇用率 (%)
2011	1.95
2012	2.04
2013	2.07
2014	2.04
2015	2.08

※ 2013年4月より法定雇用率2.0%に改正

定年退職者の再雇用制度

アイシングループでは、定年後再雇用制度を設けています。再雇用者の多様な就労希望に応えるために、短時間・短日数勤務制度も導入。法令を遵守し、希望者全員の再雇用を実現しています。

グループ中核6社の取り組みとしては、再雇用を希望する従業員の能力向上を図る「パワーアップセミナー」を導入。定年退職5年前にあたる55歳の全組合員を対象に、雇用制度の理解浸透、自己のキャリア・強みの棚卸し、今後の自己研鑽プラン作成などをサポートしています。また、再雇用者の高度な技能を伝承する技能伝承塾の開設や新退職金制度の導入など、再雇用者のやりがい向上にも取り組んでいます。今後は、定年退職者の再雇用をさらに拡大するために、再雇用制度全般の見直しに取り組んでいきます。

従業員の安全と健康

基本理念は「安全と健康はすべてに優先する」

アイシングループでは、「安全と健康はすべてに優先する」という基本理念のもと、すべての従業員の安全と健康の向上に取り組んでいます。

【アクションプラン】
安全と健康を最優先に掲げた職場環境整備の推進

【成長期3ヵ年方針 2015～2017年】
アイシングループで『安全と環境は企業グループの事業継続の生命線』という価値観を共有

【2015～2017年度方針】 経営方針
安全・環境への意識・行動の定着とコンプライアンスの徹底

「世界一安全な企業グループ」をめざして

グループ国内15社※の労働災害度数率、強度率は全国同業種平均を下回る成績を維持しています。2015年度は、動力による挟まれや巻き込まれなど、過去の重大災害の振り返りを行い、対策のやり切り

と維持されていることを現地確認することで、危険箇所を撲滅する活動を進めています。

特に2015年は、7月に発生した構内での仕入先様の重大災害を受けて、従業員だけでなく、外来工事業者様、資材納入業者様、構内外注業者様まで対象を拡大し、「構内から誰も重大災害を発生させない」取り組みを新たに開始しました。

今後とも、「世界一安全な企業グループ」をめざし、安全文化を根づかせるために、さらなる教育・訓練、意識向上活動を充実させ、労働安全衛生活動を推進していきます。

労働災害 休業度数率(グループ国内15社※)

年	全国平均	グループ国内15社
2011	0.48	0.16
2012	0.42	0.15
2013	0.58	0.21
2014	0.51	0.16
2015	0.41	0.18

休業度数率 = $\frac{\text{災害による死傷者数(休業)のべ労働時間}}{\text{労働時間}} \times 1,000,000$

労働災害 強度率(グループ国内15社※)

年	全国平均	グループ国内15社
2011	0.11	0.01
2012	0.08	0.01
2013	0.14	0.01
2014	0.10	0.07
2015	0.03	0.003

強度率 = $\frac{\text{労働損失日数のべ労働時間}}{\text{労働時間}} \times 1,000$

※ グループ国内15社: グループ主要12社+アイシン東北、アイシン九州、アイシン北海道

災害「ゼロ」をめざす意識改革

アイシングループでは、安全に対する統一スローガンとして『ルールを守る』『自分の身は自分で守る』『仲間の身を守る』を掲げ、2013年度からグループ各社に展開しています。2015年度は安全週間の初日となる7月1日をオールアイシン統一立哨の日とし、

立哨の日

32 | AISIN GROUP REPORT 2016

AISIN GROUP REPORT 2016 | 33

グループ主要12社で安全行動遵守の呼びかけを一斉に実施し、グループ全体で安全意識向上活動を推進しています。

各社・各地域での取り組み

グループ主要12社では、STOP6^{*1}による災害を撲滅させるべく、各社の特徴に合わせた、安全衛生向上のための「こだわり活動」を展開しています。

海外拠点での活動は、2015年から中国地区の安全・環境実務者による「中国地区安全環境実務者連絡会」を立ち上げ、重点活動の展開や情報交換により地区一体となった活動を開始することで加速化が進みました。



中国地区安全環境実務者連絡会

事例報告

2016年度以降は、豪亜、南米においても国ごとに組織を立ち上げ、地域に根ざしたグローバルでの安全衛生活動を推進していきます。

さらに主要12社以外の関連会社では、2014年度までの14社から20社^{*2}に拡大し「アイシン関連会社連結安全衛生連絡会」を組織し、2015年度は、動力による挟まれや巻き込まれなど、重大災害につながる危険箇所を撲滅する活動を重点に推進しています。

^{※1} STOP6:トヨタグループにおける重大災害要因ワースト6
(①動力挟まれ②重量物接触③車両との接触④墜落⑤感電⑥高熱物との接触)

^{※2} アイシン精機、アイシン東北、アイシン九州、アイシン九州キャスティング、アイシン北海道、埼玉工業、寿技研工業、愛知技研、山形クラッチ、新三商事、光南工業、碧南運送、サンエツ運輸、アイシン・コラボ、アイシンコムクルーズ、アイシンインフォテックス、イムラ材料開発研究所、アイシンコスモス研究所、テクノバ、エフティテクノ

【グループ主要12社の活動内容】

アイシン精機 構内で働く人から災害を出さない
従業員だけでなく、「外来工事業者様」「資材納入業者様」「構内常駐協力業者様」を対象に、やりにくい作業の吸い上げや現地確認、コミュニケーションにより構内で働く人から災害を出さない安全活動の展開をスタート

アイシン高丘 総合的な取り組みとポイントを絞った取り組みで災害を発生させない
溶解炉への転落対策として移動柵を考案し、作業機外化により総合的なリスクを低減。『12の安全基本心得』により挟まれ・巻き込まれ災害を防ぐポイントを絞り、一人ひとりがその背景と意味を理解して行動できる活動を展開。外来工事、運輸、構内請負業者約100社でアイシン高丘安全衛生協力会を組織し、構内から災害を発生させないよう相互研鑽活動を展開

アイシン化工 間接部門、間接災害のリスク低減
間接部門も含めたACローラー作戦(1回/月)、間接災害発生を受けた設備危険源把握、他部署からの危険源抽出と対策実施、第三者起動防止パドロック非常停止の展開、主操作盤への設置終了(対象設備687)、製造対象での生産設備による「非常停止釦押す訓練」(2回実施)などを展開

アイシン・エイ・ダブリュ 安全風土構築プランの展開
外部機関による安全診断を行い、AWの強み・弱みを顕在化し、「安全最優先」の企業風土に向け、安全風土構築プランを展開スタート

アイシン軽金属 危険予知・自己防衛が図れる意識と行動の変革
全従業員を対象とした「危険疑似体感教育」による安全意識向上と社内外の安全指導・監査する「安全指導員」の資質向上による安全活動協力体制づくり

アイシン開発 協力会社と一体となった安全活動の展開
協力会社と一体となった安全活動で一人ひとりの安全意識を向上させ、安全・安心な現場をめざす。「声かけ」による不安全行動の撲滅と安全体感教育による安全意識・危険感度の向上、作業変化点における確実なリスクアセスメントの実施

アイシン機工 安全への感性が高い人材の育成と徹底した改善の実施
1件1件の災害の課題掘り起こしによる再発類災の未然防止と安全巡回・職場相互点検およびコミュニケーションの活用を軸に、安全感性の高い人材の育成と徹底した改善の実施

アイシン・エーアイ 類似災害の撲滅活動
異常処置作業前の10秒危険予知、共同作業での声かけ訓練から実践レベルでの実力評価による異常処置での災害撲滅

アイシン辰栄 「安全最優先」が会社の最重要方針であることを再認識
すべての構内作業(従業員・外来工事業者様・委託業者様・仕入先業者様)を、トップ自ら1回/月、工場の安全状態、作業を確認し危険箇所・作業の実態把握・問題点を抽出し改善を加速させ、本気度を示し、誰もが安心して働ける「ゼロ」災害の企業をめざす

アイシン・エイ・ダブリュ工業 安全最優先の風土定着に向けた3ヵ年安全推進活動
設備の安全化(設計段階からのリスクアセスメントを通じた設備の安全化)、風通しのよい職場づくり(コミュニケーションボードを活用した職場づくり)、ルールを守れる人づくり(非常停止を押す訓練の徹底で意識の向上)を推進

豊生ブレーキ工業 職場改善による安全第一風土づくり
職制・関係部署の安全教育推進とパトロールを主とした職場改善による安全第一風土づくり

アドヴィックス 管理、監督者への異常処置教育
異常処置指名者に監督者全員を任命し、「自分の職場は自分で守る」体制づくり

従業員のためのメンタルヘルスケア活動

アイシン精機では、「心身ともに健康で、何でも話し合える活力ある職場づくり」をメンタルヘルスケア活動の基本的な考え方とし、「人づくり」「意識づくり」「体制づくり」に取り組んでいます。

活動の目的は心の悩みの早期発見・早期対応・再発防止とし、1次ケア、2次ケア、3次ケアの体制を整えています。1次ケアは入社2年目の従業員を対象としたセルフケア教育を通じて心の健康について理解を促進します。2次ケアは職場内の気づく力を高めるために管理監督者へのラインケア教育や社内に設置した相談窓口の運用、産業医による面談などです。3次ケアは再発防止を目的とした復職支援制度である「復職トライアル」の運用です。

2015年度は早期発見を目的としたラインケア教育に208人が参加。「復職トライアル」では医療と職場の視点から対象者をサポート。約89%が復職を果たしました。



復職トライアル

復職前に通所して回復を確認

従業員の健康を守る ～ウェルセンター～

アイシンググループでは、定期的に健康診断を実施して従業員の健康状態を把握し、その保持・増進に努めています。アイシン精機では従業員の健康増進、維持・管理をより強力にサポートするための拠点「ウェルセンター」が中心となって、健康管理体制の充実、メンタルヘルス対策などに取り組んでいます。



ウェルセンター診察室

医師との面談・診察を実施



社会・自然との共生をめざし、事業活動を通じて、人と地球の未来にわたる調和と持続可能な社会の構築に貢献します。

環境方針

アイシン連結環境方針

「品質至上」を基本とした経営理念を実現するため、「社会のため、お客様のためを考える」「常に改善し続ける」「一人ひとりを大切にする」という考え方にたち、「ものづくり」などの事業活動を通じて、人と地球の未来にわたる調和と持続可能な社会の構築に貢献します。

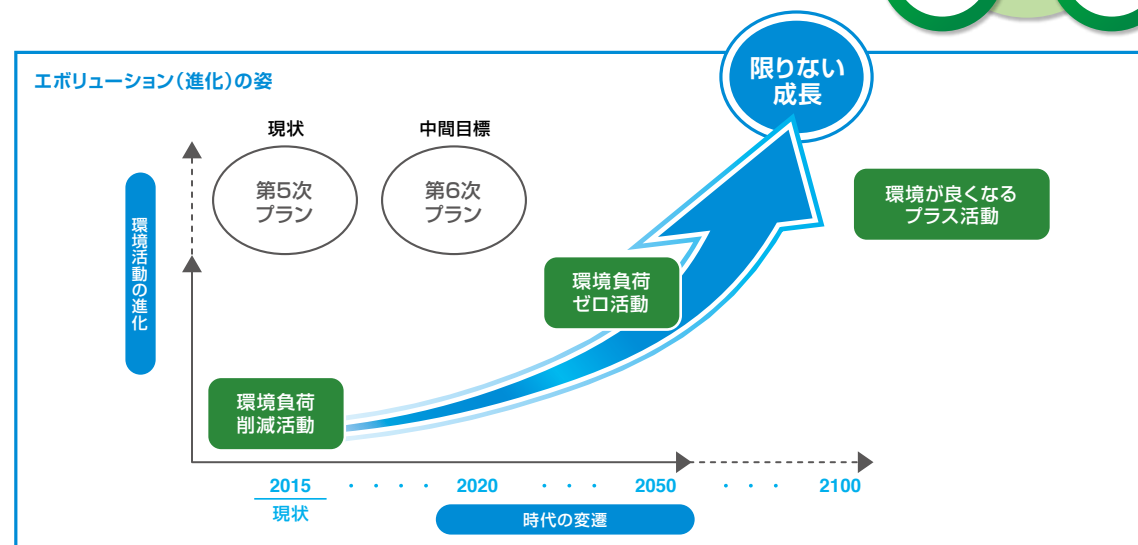
1. 長期ビジョンに基づき、年度方針を定め、目標達成に向け継続的な改善・環境マネジメントシステムの定期的な見直しをグローバルに行います
2. 行政、得意先、地域社会、仕入先、従業員との情報交換を緊密に行うと共に、連結各社相互に連携し、本来業務と連動した効率的な運営を行います
3. 適切な経営資源を投入し、技術の革新、施設の充実、教育・訓練及び意識の高揚・啓発をはかります
4. ライフサイクルを考慮した地球にやさしい新製品・技術開発及び環境に配慮したものづくりを推進します
5. 国際規格への適合、各国が定める法令・協定等の順守はもとより、自主基準を制定し、汚染の予防に努めます
6. 省資源・省エネルギー、環境負荷の少ない材料の調達、物流の効率化、再利用等の活動を拡大し、使用と排出の最少化をはかります
7. グローバルな自然・環境保護活動を推進します

本方針を世界の事業所で働く従業員一人ひとりに周知し、高い目標にチャレンジするとともに、積極的に開示します。

2050年に向けた長期的な視点

アイシングループは、2050年に向けた長期的視点に立った活動を推進するために、2016年度から2020年度までの環境行動の指針・計画である「第6次アイシン連結環境取組プラン」を策定し、第5次プランにおける4つの環境軸^{*}を基軸に各分野で重点となる取組項目と具体的な実施事項・目標を策定し、総合的なマネジメントをエボリューション(進化)させ推進します。

※ 4つの環境軸



2050年に向けた4つの「進化」と重点取り組み

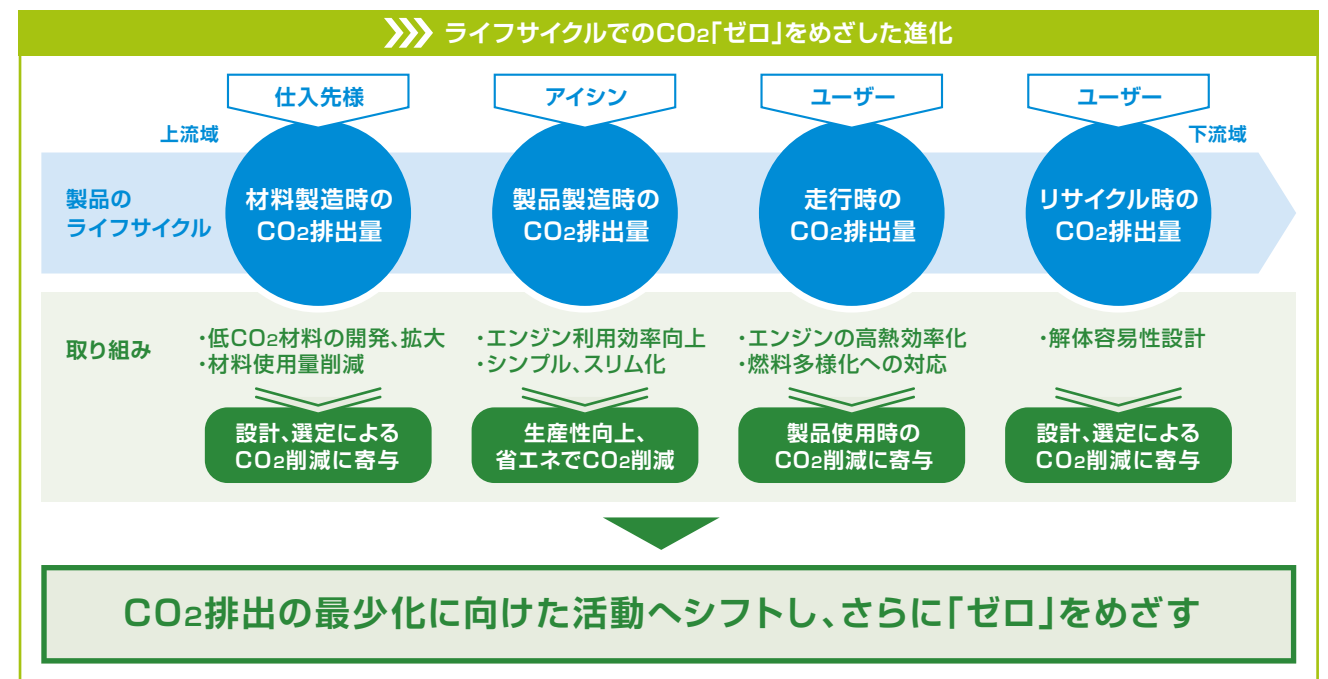
アイシングループは、2050年に向けて、製品の製造から使用、廃棄までのライフサイクルでのCO₂「ゼロ」をめざした進化こそが、「地球環境と人類が調和した持続可能な社会を実現すること」と考え、グループの総力を結集し、活動を進化させていきます。

環境負荷「ゼロ」をめざした進化のためには、従来からの資源の有効利用やリサイクルに加え、世界で高まる水不足や水質汚染などのリスク増加に対応するために、水を大切に使う活動に着手します。

自然との調和をめざした進化のためには、これまで展開してきた生態系保護、希少種保護、植樹活動、生物調査、環境学習などの取り組みを、地域社会やグループ各社とともにさらに広げ、つなげていきます。

マネジメント・コミュニケーションのグローバル展開をめざした進化のためには、グローバルに展開するアイシングループの連携をさらに高めて、お客様や地域社会とのコミュニケーションを深めつつ、環境マネジメントのレベルをさらに高めていきます。

環境軸	重点取組項目
低炭素社会の構築	ライフサイクルでのCO₂「ゼロ」をめざした進化 ・CO₂大幅削減への新機能部品の開発推進と拡大 ・クリーンエネルギー工場の確立と展開への着手
循環型社会の構築	環境負荷「ゼロ」をめざした進化 ・廃棄物低減対策に加え、新たに ・水資源の有効利用とリサイクルの徹底
自然共生社会の構築	自然との調和をめざした進化 ・生物多様性を保全する地域プログラムの実施と良い事例共有化
基盤活動	マネジメント・コミュニケーションのグローバル展開をめざした進化 ・グローバル連結環境マネジメントシステム評価体制の構築と運用



第6次アイシン連結環境取組プランの重点活動と目標値

環境軸

エボリューション
(進化)

製品
の製造から使用、廃棄までの
ライフサイクルCO₂「ゼロ」

CO₂

低炭素社会の構築

取組項目

実施事項・目標

① CO₂大幅削減への新機能製品の開発推進と拡大

- クリーンエネルギー車 (PHV、FC) 向け部品の開発
- 高性能パワートレイン、軽量化での低燃費化技術の開発
- 次世代エネルギーシステム商品 (燃料電池、バイオ燃料利用) の開発
- 各事業特性に応じた環境配慮製品 (建築物、家庭用品など) の開発と拡大

② 環境負荷の見える化の推進

- 製品の製造から使用、廃棄までのライフサイクル視点で環境性能を評価するLCA (ライフサイクルアセスメント) の全製品実施とグループ展開の推進

③ 生産活動におけるCO₂排出量の低減

【海外】

CO₂低減推進体制の国内と同一水準化

【国内】

現行の低減推進体制の高い水準の維持・継続

- 日常改善活動と省エネ技術導入による低減の推進
 - ・ 排熱回収、漏れ防止に着眼したロス改善の徹底
- 国内省エネ事例、技術のグローバル展開
- エネルギーマネジメント手法の共有化による削減
- 歩留まり改善による投入材の削減でのCO₂削減

対象	範囲	項目	基準年	目標
生産CO ₂	グローバル (国内外連結合算)	売上高当り排出量	2009年度	20%減

④ “アイシンクリーンエネルギー工場” の確立と展開への着手

- モデル工場における省エネ革新技術の導入と再生可能エネルギーの活用
- クリーンエネルギー工場のグローバル展開ロードマップの作成完了
- 既存工場への再生可能エネルギー、省エネ技術の積極的な採用

⑤ 物流活動における輸送効率の向上

【海外】

拠点の拡大に伴い、CO₂低減推進体制レベルを向上

【国内】

事例 (改善ノウハウ) の共有化による、継続的な改善活動の実施

- 共同輸送、積載率向上、より環境負荷の小さい輸送手段への拡大
- 地域間物流 (日本から海外) に伴う温室効果ガス削減アイテムの抽出、実施に向けたロードマップの策定
- 各国内物流CO₂の実態把握の促進

対象	範囲	項目	基準年	目標
物流CO ₂	国内連結	売上高当り排出量	2009年度	11%減
	海外各社	実績把握		

循環型社会の構築

環境負荷「ゼロ」

⑥ 開発段階における金属資源の有効利用とリサイクルの徹底

- 金属資源の使用量低減、再利用率の向上を考慮した設計の推進
- 従来の取り組みにて培ったノウハウに基づく、金属資源における調達制約、枯渇リスクの把握および対応の推進

⑦ 生産物流活動における、資源循環の促進と低減
【生産】
グループ内の原料再利用の推進
【物流】
梱包資材の削減
【全体】
事例の共有とグループ内展開の徹底

- 資源のオールアイシン活用技術の開発、展開
 - ・ グループ間共同委託による有価化の推進
 - ・ 梱包資材の使用量削減の推進
- 国内廃棄物削減事例、技術のグローバル展開

対象	範囲	項目	基準年	目標
廃棄物	国内連結	売上高当り排出量	2009年度	28%減
	海外各社	各社管理原単位	2015年度	5%減

⑧ 水資源の有効利用とリサイクルの徹底

- 水の地域ごとの供給安定性と排出安全性評価基準の制定と、評価の実施
- 地域特性に応じた水削減目標の設定と順守
- 合理的な水使用量把握体制の確立
- 水資源の削減や再利用の技術開発と導入（節水生産技術、排水リサイクル技術など）

対象	範囲	項目	基準年	目標
水	制約が多い地域	2017年度までに水の地域ごとの安定性を把握し、2020年度の数値目標を設定		



自然共生社会の構築

自然との調和

環境軸	エボリューション (進化)	取組項目	実施事項・目標																		
		⑨ 製品含有規制物質に関する法規の先取り対応	■ 製品の優位性を担保する環境法規制の先取り対応を通じた効率的な環境負荷物質の抑制 ■ 各国法規の情報共有化とグローバルでの業務推進体制の確立 ■ 新興国市場への拡販をねらった環境法規の輸出国規制への積極対応																		
		⑩ 環境異常の未然防止活動の徹底	■ グローバルな環境異常情報の横展の仕組み構築 ■ 環境KYT(※1)のグローバル展開などによる環境意識向上活動の推進 ■ AGES(※2)の作成、グローバル展開による改善の推進																		
		⑪ 生産活動における環境負荷物質の低減 【海外】 低減推進体制の国内と同一水準化 【国内】 現行の低減推進体制の高い水準の維持・継続	■ 日本における低減推進体制のノウハウを海外拠点に普及 ■ 法規制や周辺環境の影響を先取りした化学物質削減 ■ VOC削減対策(VOCレス化、使用量削減、排出量低減)技術の開発継続 <table><tr><th>対象</th><th>範囲</th><th>項目</th><th>基準年</th><th>目標</th></tr><tr><td rowspan="2">VOC</td><td>国内連結</td><td>売上高当り排出量</td><td>2009年度</td><td>19%減</td></tr><tr><td>海外各社</td><td colspan="3">実績把握</td></tr></table>					対象	範囲	項目	基準年	目標	VOC	国内連結	売上高当り排出量	2009年度	19%減	海外各社	実績把握		
		対象	範囲	項目	基準年	目標															
VOC	国内連結	売上高当り排出量	2009年度	19%減																	
	海外各社	実績把握																			
⑫ 生物多様性を保全する地域プログラムの実施	■ アイシングループ生物多様性ガイドラインの制定・発行 ■ アイシングループでの生物多様性活動の継続と活動エリア拡大 ■ 地域ごとの絶滅危惧種などの保護・繁殖活動の推進 ■ 「アイシンの森」、「工場の森づくり」を通じた生態系保護と地域交流の充実																				

 全テーマ共通の基盤活動	⑬ 環境コンプライアンス情報の集約体制確立による順法管理強化	■ 海外インフラ、法改正情報の共有化体制の構築 ■ コンプライアンス情報の集約体制の構築 ■ 地域別順法評価体制の構築、運用
	⑭ グローバル連結EMS評価体制の構築と運用	■ 地域別環境委員会活動の精練化と活性化 ■ 地域別体制での標準的なマネジメント体制の構築 ・ 標準化、基準化の推進 ・ 環境アセスメントによるレベル向上活動の継続実施 ・ グローバル相互アセスメントの仕組み構築
	⑮ サプライチェーンの環境管理とサプライヤーと連携した環境活動の強化	■ アイシングループグリーン調達ガイドラインの改定 ■ ガイドライン対象範囲の拡大 ■ 環境点検、情報共有などによるサプライヤーの環境取り組みレベルアップの支援継続
	⑯ グローバル環境人材教育の強化	■ グループ共通の環境業務関連教材の作成や育成プログラムでの教育 ■ グローバルに活躍できる各分野のスペシャリストを養成
	⑰ 地域社会と協調した環境社会貢献活動の推進	■ グローバル地域管理体制において事例の共有、展開を図る、地域独自の取り組みなどに特化した対外発信 ■ 工場などの受け入れ教育での地域青少年への環境理解度の向上
	⑱ さまざまなステークホルダーに対応した環境コミュニケーションの充実	■ 環境情報開示のさらなる充実 ■ アイシングループレポートやパンフレットの継続発行 ■ アイシングループ環境コミュニケーションガイドラインの制定 ■ 地区懇談会などの周辺地域との交流継続 ■ 世界環境デーなどでの国内外全拠点での統一活動の実施、公開
	⑲ オフィス環境マネジメントの全世界展開	■ 環境意識向上活動の推進 ■ 本来業務に関わる環境活動の自己宣言と、貢献度の見える化推進 ■ オフィスの省エネ技術のグローバル展開

※1. 環境KYT: 環境危険予知トレーニング、環境異常の未然防止を目的とした訓練
※2. AGES: アイシングループ環境基準

第5次アイシン連結環境取組プランの重点活動とその結果

環境軸	機能軸	取組項目	2011～2015年度の活動結果	参照ページ
低炭素社会の構築	開発・設計	① 低炭素社会を志向した製品の開発・設計の推進	■ エコプロダクト（製品）認定制度に基づく、エコ認定製品の拡大 活動1 ・家庭用ミシン、GHP（ガスヒートポンプエアコン）、シャワートイレ、自動車部品など11製品	▶ P.41-42
	生産	② 事業所における温室効果ガス削減の徹底とグローバル展開	■ 生産における取り組み事例 活動2 活動3 ・グループ会社横断的に省エネ改善事例を横展開し、削減量目標管理を定着化 5年間の削減量 20千t-CO ₂ ・エネルギー多消費工程（溶解、熱処理など）に特化したノウハウ共有 ・事例発表会での情報交換、異業種工場見学の立ち上げ	
		地域 アイシンググループ	評 価 ○	
		項目 売上高当り排出量	2015年度目標 12.8%減	
循環型社会の構築	生産/物流	目標 2007年度比12%減	2015年度実績 19.2%減	▶ P.43
		③ 物流活動における温室効果ガス削減の徹底とグローバル展開	■ 物流における取り組み事例 ・遠隔地向けのアイシンググループ共同輸送化 ・ルートの統廃合を促進化	
		地域 アイシンググループ	評 価 ○	
		項目 売上高当り排出量	2015年度目標 11.1%減	
自然共生社会の構築	販売後	目標 2008年度比13%減	2015年度実績 12.8%減	▶ P.44
		④ 循環型社会を志向した製品の開発・設計の推進	■ 製品における取り組み事例 活動6 ・リサイクル性を考慮した製品設計（ファインレボシリーズ） ・エコプロダクト評価のグループ展開で代表製品を評価 90%超	
		⑤ 事業所・物流における資源有効利用の徹底とグローバル展開	■ 生産における取り組み事例 活動4 活動5 ・各社の廃棄物低減事例の横展の継続と廃液の長寿命化、再利用の徹底 ・物流梱包材の材質軽量化、収容数向上、海外向け梱包箱のリターナブル化の推進	
		地域 アイシンググループ	評 価 ○	
全テーマ共通の基盤活動	マネジメント系	対象 廃棄物	2015年度目標 28.4%減	▶ P.45-46
		項目 売上高当り排出量	2015年度実績 35.6%減	
		目標 2007年度比17%減		
		⑥ 資源の循環利用に貢献する新ビジネスの拡大	■ 資源循環における取り組み事例 ・オートマチックトランスミッションのリビルト部品の販売体制構築 ・バイオ燃料を活用した通勤バスの運行、エコセンターへの電力供給	
製品ライフサイクルでのCO ₂ 削減の取り組み	コミュニケーション系	⑦ 製品含有の環境負荷物質の管理強化	■ EU CLP規則、REACH規則などの主要国における法規制への対応 ・法規の動向を先取りし、対象物質を特定、切り替える管理システムを整備し、精錬化	▶ P.45-46
		⑧ 環境リスク0（ゼロ）化・環境負荷物質の排出低減の徹底とグローバル展開	■ VOC排出量削減 ・飛散防止の生産技術推進と防除回収装置の導入による削減 ■ 環境リスクの徹底した低減活動 ・環境異常、事故の未然防止、再発防止の徹底を図る「PDCAガイドライン」の制定、グループ会社横断的により厳しい視点で改善状況をフォロー	
		地域 アイシンググループ	評 価 ○	
		対象 VOC※1	2015年度目標 30.7%減	
製品ライフサイクルでのCO ₂ 削減の取り組み	地域共生	項目 売上高当り排出量	2015年度実績 57.9%減	▶ P.45-46
		目標 2007年度比31%減		
		⑨ 生物多様性に寄与する地域共生活動のグループ横断展開	■ 在来生物の保護 活動7 活動8 ・三河地区、北陸地区、九州地区での希少植物など環境保全活動 ・地域に親しまれる、景観づくり（ビオトープと農園）	
		⑩ グローバル環境マネジメント体制の強化	■ 国内外の環境マネジメント整備 活動9 ・連結EMSマニュアルに基づく、規定類の整備 ・国内、海外拠点の環境アセスメント（監査）レベルの向上 対象82社中77社のレベルB達成 ・環境管理システム（A-GLOBE）国内拠点への導入完了と海外拠点への導入促進 ・連結EMS教育による内部監査員養成（延べ2,810人） ・地域ごとの安全環境推進体制の整備構築（欧州、中国、豪亜）	
製品ライフサイクルでのCO ₂ 削減の取り組み	コミュニケーション系	⑪ サプライヤーと連携した環境活動の推進	■ ビジネスパートナーとの環境活動の推進 ・グリーン調達ガイドラインに基づく重点仕入先の環境レベルの把握と点検	▶ P.45-46
		⑫ 環境教育活動の充実と推進	■ 環境スキルの向上 ・環境教育での体系的な人材育成（基礎教育、専門教育、階層別教育） ・環境月間、省エネ月間などでの啓発活動（啓発標語、ポスターなど）	
		⑬ 環境マネジメントの技術・ノウハウの外部発信による普及拡大	■ 自動車部品業界への貢献 ・日本自動車部品工業会環境対応委員会の活動推進	
		⑭ 地域に根ざした環境社会貢献活動の充実とグローバル展開	■ 周辺地域での自然環境保護 ・工場、営業所周辺の地域行事と連動した美化活動 ・植林、花いっぱいなど 緑を増やす活動	
製品ライフサイクルでのCO ₂ 削減の取り組み	コミュニケーション系	⑮ 積極的な環境コミュニケーションの実施	■ 環境情報についての意見収集と開示 活動10 ・アイシンググループ環境シンポジウムの開催（延べ1,117人参加） ・生産拠点のある地域での地域懇談会の開催（豊田、刈谷、西尾など） ・AISIN GROUP REPORT 2015発行 ・四季の変化を写真でお知らせする「エコトピアニュース」をHPへ掲載	▶ P.45-46

※1 VOC (Volatile Organic Compounds)：揮発性有機化合物。常温常圧で空気中に容易に揮発する物質の総称で、主に人工合成されたものを指す。

低炭素社会の構築

地球温暖化防止に貢献するために

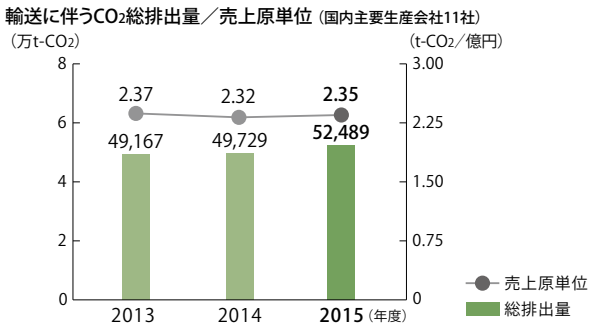
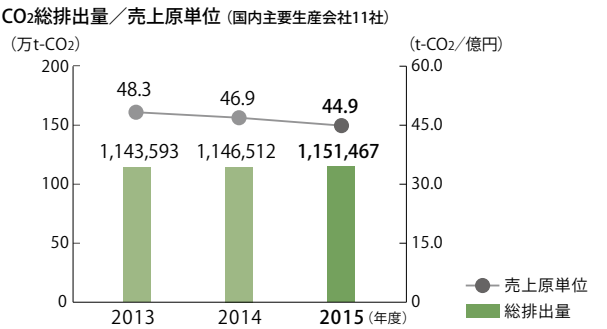
アイシンググループは、製品の技術開発、生産活動、輸送などにおいて、地球温暖化防止に取り組み、低炭素社会の構築をめざした活動を推進しています。

CO₂排出量削減の目標と実績

アイシンググループでは、2015年度までにCO₂排出量を売上高当り原単位で2007年度比12%削減を目標として設定し、この目標達成に向け、生産と連動したエネルギー供給の整備、生産設備の省電力化を中心に各社で取り組んだ事例を共有化し、削減計画に織り込んで取り組みを進めました。

これらの活動の結果、2015年度における国内主要生産会社11社※の売上高当り原単位は19.2%削減となり、目標を達成することができました。

※ 国内主要生産会社11社：グループ主要12社のうち、非生産会社のアイシン開発をのぞく11社



CO₂以外の温室効果ガスの排出（国内主要生産会社11社）（単位：t-CO₂）

	2013年度	2014年度	2015年度
HFCs	162	157	4,175
SF ₆	5,497	4,302	11,400

※ 2015年度は温暖化係数を見直し済み

製品ライフサイクルでのCO₂削減の取り組み

2015年度の生産にかかわるCO₂削減の取り組みに

ついては、「各社の削減事例の共有・推進」に加え、「エネルギーデータを活用した改善活動」「熱に対するノウハウづくり」を、グループ各社が主体的にテーマ化して改善に取り組みました。

製品の設計においては、使用する原材料の調達から製造、使用、廃棄までの各段階での環境負荷評価を開発対象製品の90%以上で実施し、CO₂排出の少ない製品開発に取り組みました。

輸送にかかるCO₂削減の取り組みについては、遠距離の得意先向けを中心にアイシンググループの荷を束ね、共同輸送化の拡大、また、積載効率を高め、トラック車数の削減を図りました。

2016年度の取り組み

2020年までの削減目標範囲をグローバルに拡大する中で、エネルギーマネジメントを向上させながら目標達成に向けた活動を推進します。

グループ各社の活動ハイライト

500km以上走行可能なリチウム-空気二次電池の開発

先端技術の研究開発を手掛けるイムラ材料開発研究所では、ポストリチウムイオン電池として期待を集めるリチウム-空気二次電池について、大学や国と連携しながら数々の技術課題に挑戦し、“究極の電池”が実現可能であることを実証しました。

100kgの電池システムで電気自動車を500km走行させることは、現在主流のリチウムイオン電池では不可能であると言われているなか、リチウム-空気二次電池はガソリン並みのエネルギー密度が実現可能です。

今後は、耐久性の課題の改善を進め、各電池部材を見直すなど技術のブラッシュアップをめざします。

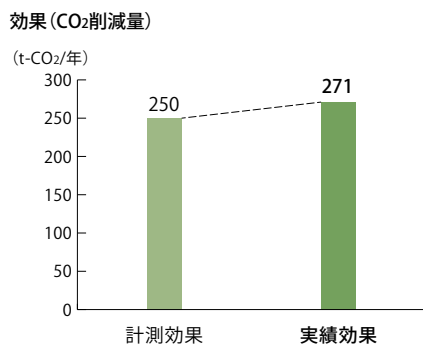
試作したLi-空気二次電池スタック(4セル)



蒸気レス化推進によるCO₂排出量低減

活動2

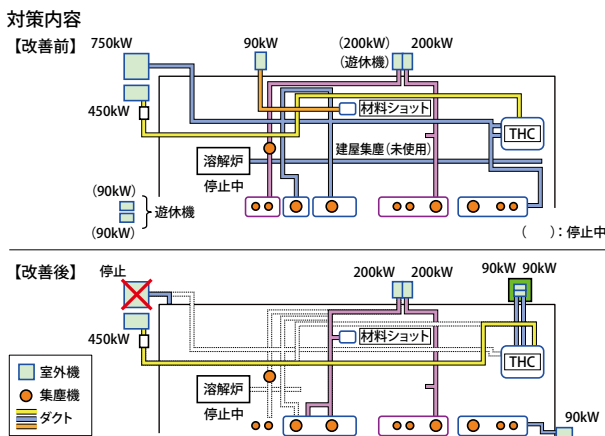
アイシン・エーアイでは、第1、2工場の暖房やエアカーテン、第3工場の冷房、工場設備の加温のために年間約6,000t前後の蒸気を使用しています。この蒸気はLNGや重油をボイラーで燃焼させてつくっていましたが、燃料費の高騰や蒸気の送気ロスが60%近くもあることから、2015年度から、まず蒸気使用量が多い工場設備の加温用の蒸気ボイラーの運用を停止し、電気に切り替えました。その結果、年間で271t-CO₂を削減することができました。今後は、さらに蒸気レス化を推進し、生産活動におけるCO₂削減を推進していきます。



溶解集塵機の小型化による電力量低減

活動3

アイシン高丘の鋳造ラインにおける溶解系の大型集塵機は、広範囲の集塵ができる反面、ダクトが長くなり圧力損失が大きい。ダンパー制御による風量にばらつきがあるため、必要以上の風量で集塵していました。そこで、粉塵の発生源近くに小型の遊休集塵機を分散配置することにより、大型集塵機の停止とダクトルート簡素化を実現。必要な時に、必要な風量で集塵できるようにしました。その結果、年間で1,060t-CO₂を削減することができました。



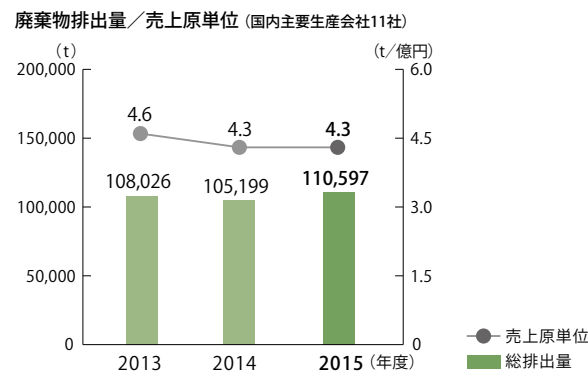
循環型社会の構築

持続可能な社会を支える 資源の有効活用をするために

アイシングループでは、貴重な資源が将来にわたって持続的に利用できるよう、省資源に配慮した廃材の出にくい製品設計を推進するとともに、すべての生産拠点において、生産段階で発生する廃棄物の再資源化と再利用に取り組み、ゼロエミッション(埋立廃棄物ゼロ)を推進しています。

廃棄物削減の目標と実績

アイシングループでは、2015年度までに産業廃棄物の排出量を売上高当り原単位で2007年度比17%削減を目標として設定し、2015年度は35%削減を達成しました。具体的な取り組みとして、生産設備の洗浄機から排出される廃洗浄液の交換頻度延長や切削工程から切削液の種類ごとの回収による再利用の促進により、廃棄物の減少化、リサイクル化を促進しました。



2016年度の取り組み

廃棄物における各国の特徴を踏まえて重点削減対象を定めるとともに、液体廃棄物の日本国内での過去事例を再検証し、海外へも導入することで低減を図ります。

グループ各社の活動ハイライト

廃棄物実績管理に向けた体制づくり

活動4

マニュアルトランスミッション、歯車などの自動車部品の製造、販売を手掛けるアイシン・エーアイ(タイランド)では、廃棄物の実績管理のための体制づくりに取り組んでいます。2015年度は、アイシン・エーアイ

安全環境部のメンバーが現地へおもむき、年度の前半は廃棄物の分別、置き場、発生量などの現状把握と適正化を進め、後半は廃棄物の発生要因の把握と事前抑制に着手。2016年度からは長期的な目標値を設定し、管理に取り組んでいます。

今後は、第6次アイシン連結環境取組プランに従って目標管理ができる、自立した管理体制を速やかに構築していきます。

廃棄物実績把握に向けた現地指導



BDF発電への挑戦

活動5

アイシン精機では、2008年から社員食堂で使用した食用油を回収し、精製した燃料「BDF (Bio Diesel Fuel)」を通勤バスに利用。走行距離は9万kmを超えました。この実績を活かし、2014年4月よりCO₂削減とVOC防除を目的としたBDF発電を開始しました。現在の発電出力は25kWと小規模ですが、(株)豊田中央研究所のトライボロジ研究室にご協力いただき、長寿命油の開発に取り組んでいます。将来は出力を800kWへ拡大、年間2,600t-CO₂/台のCO₂削減をめざしています。



分別廃棄できる「ファインレボマットレス」

活動6

アイシン精機のベッド事業「ASLEEP」ブランド製品の「FINE REVO(ファインレボ) マットレス」には、寝心地を維持するためにノンスプリングクッションの30年耐久素材「ファインレボ」が使われています。これは他のマットレスとは違いパーツごとに交換ができ、劣化した部分だけを取り替えることができるので、長く使っていただくことができます。また、パーツごとに分別して一般ゴミとして廃棄できることから、廃棄物の抑制にもつながっています。



ファインレボ

⇒ P.8「column」もご覧ください。

2015年度の活動

エコプロダクト製品の認定

活動1

地球にやさしい製品開発を促進するため、アイシン精機では環境に優れた製品を『エコプロダクト』として自社認定する制度を設定しています。2015年度にはガスヒートポンプエアコン(GHP)のFシリーズ「エグゼアII」が新たに認定され、これで認定製品は11となりました。

今後もエコプロダクト製品を増やし、地球環境にやさしい製品の開発に取り組んでいきます。

2015年度認定製品

ガスヒートポンプエアコン(GHP) GHP Fシリーズ「エグゼアII」



特徴

・競合他社に比べてアイシン GHPの特長であるダントツのコンパクト性を維持し、APFp(期間成績係数)や能力当りの法定冷凍t低減を実現したモデル

温暖化防止

・APFpが向上することでCO₂排出量を低減
・146,630kg-CO₂ ▶ 96,985kg-CO₂
比較基準モデル:
GHP Cシリーズ「TGMP560C1N」

開発担当者からの

コメント

「効率」と「コンパクト化」の両立を実現しました。アイシン精機のGHPの特長である「コンパクト化」は設置スペースの限られるお客様には大変喜ばれています。その反面、配管のサイズや曲げRが大きくできない制限があるため、冷媒の圧力損失が増えて「効率」が低下してしまいます。そこで今回開発した新モデルでは圧力損失の新機構を採用。また並行してGHPシステムの制御を今までより緻密に行うことで空調能力を向上させ、「コンパクト化」を維持したまま、お客様の期待に応えることのできる効率を実現しました。

アイシン精機株式会社
エネルギー技術部 上田 健



自然共生社会の構築

産業・暮らし・自然が共生できる場をつくるために

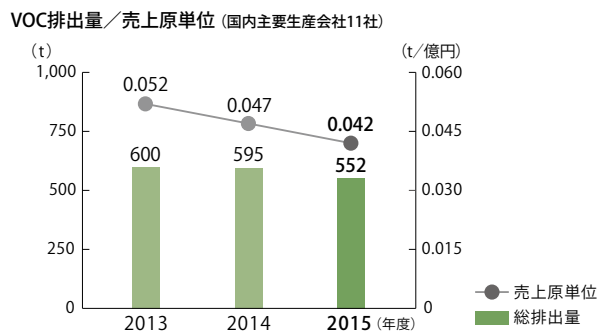
アイシンググループでは、製品を設計する段階での環境負荷をできるだけ小さくするという基本的な考え方のもと、管理体制強化に努めています。

また、「豊かな社会づくりをめざし自然環境との調和を図る」との考え方にに基づき、工場が立地している地域を中心とした生物多様性保全への貢献をめざしています。

VOC排出量削減の目標と実績

アイシンググループでは、2015年度までにVOC排出量を売上高当り原単位で2007年度比31%削減を目標として設定し、2015年度では60%削減を達成しました。

具体的な取り組みとしては、塗料の飛散防止などの活動を継続的に進める一方、VOCの回収・除去装置を導入し、削減目標を達成しました。



2016年度の取り組み

アイシンググループでは、扱う化学物質を一元管理するための管理システム「Aisin MACS」をグローバルの仕様に変更しつつ、全社で活用することを目標に段階的に導入していきます。システムを運用することで規制物質への対応はもちろん、規制が予測される段階から削減活動を進める攻めの管理に活用します。

グループ各社の活動ハイライト

地域社会と協調した生物多様性保全活動の推進

活動7

アイシンググループでは、地域に根ざした環境社会貢献活動の充実に取り組んでいます。2012年度から日本国内の生産拠点がある地域を中心に、生物多様

性や生態系を守るための地域プログラムを、三河地区、北陸地区、九州地区と展開してきました。

2015年度は、熊本県の阿蘇保護区で絶滅危惧種の草原性植物「オブラセンノウ」の保護のため、生息地の除草などに取り組み、グループ18社から22人が参加。北陸地区では2014年度に引き続き、福井県の中池見湿地において水環境を守るための重要な水路保全を実施し、グループ9社の18人が参加しました。2016年度は、さらに「北海道のウトナイ湖保護活動」と「三河地区の矢作川河口流域の保全活動」を追加で実施する計画です。

環境保全研究会の活動シンボルマーク



地域プログラム



【三河地区】
碧南市海浜水族館で実施した河川に
棲む水生生物勉強会



【九州地区】
熊本県で実施した
絶滅危惧種の保護活動

地域に親しまれる水辺の原風景づくり

活動8

アイシン軽金属では、地域社会との一体感の向上や地域貢献をめざし、「ビオトープと農園を基軸とした緑と花に囲まれた、水辺の“公園工場”づくり」を進めています。2015年度は、まず地域の理解促進と“公園工場”の土台づくりとして、従業員約50人がボランティアとして草刈りや農地の土耕・畝づくりなどに参加し、900㎡のビオトープと1,800㎡の農園を試験的につくりました。これは富山県射水市海老江地区のかつての自然の回復を図るために池の周りに在来植物のトネリコを移植することで、今後の本格的なビオトープづくりの第一歩となるものです。



ビオトープの造成完成

基盤活動 環境マネジメント

グローバル環境マネジメントの強化

アイシンググループでは、年々厳しさを増す環境法規制やグローバルに広がる地域との信頼関係づくりに積極的に応えるため、グループ主要13社の環境担当役員を委員とする「連結環境委員会」を設置。さらに各社が主体となり国内外の地区ごとに連結体制を構築し、活動を行っています。

環境マネジメントシステム(EMS)の仕組みの整備

マネジメントシステム強化の3本の柱として標準類の整備、連結各社の環境アセスメント、内部監査員養成のための連結EMS教育の推進を掲げて活動をしてきました。

1つ目の柱である標準類の整備では、連結環境活動のベースとなる連結EMSマニュアル第3版を発行、周知浸透させることで、同じ目線で各社の環境マニュアルが整備され改善が進みました。さらに連結共通の11の要領書の整備を行いました。

世界各拠点の環境マネジメントシステム(EMS)レベルアップ活動の推進

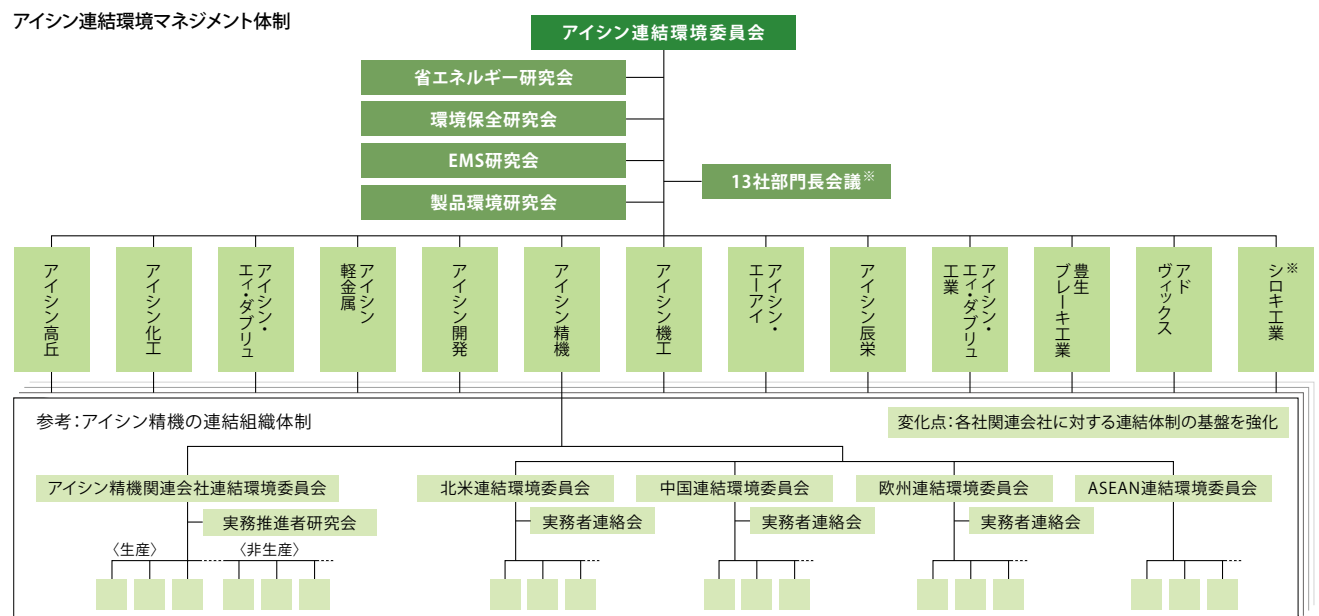
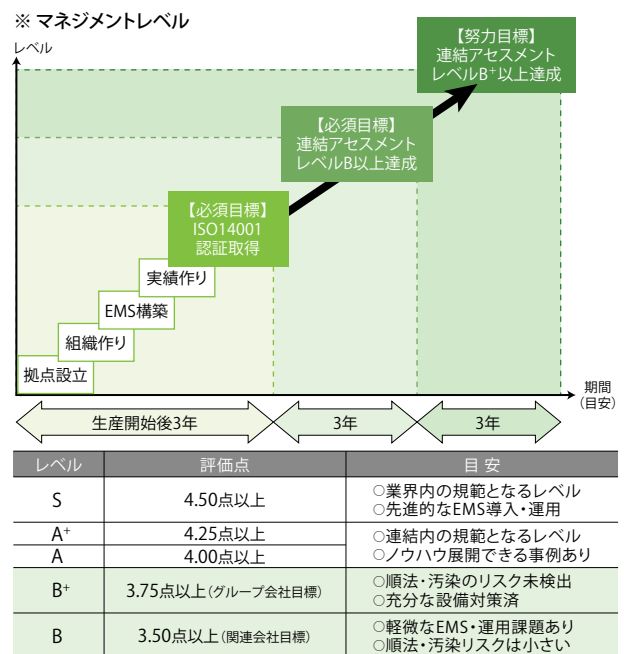
アイシンググループでは、国際環境規格ISO14001よりも厳しい環境基準を到達目標として設定し、すべての拠点で段階的に到達目標のレベルに達成できるよう

活動。その状況を環境アセスメントで確認しています。

2015年度は対象となる日本・北米・欧州・アジアなど全83拠点中65社の順法および環境保全状況の点検や改善を行いました。その結果、前年度までに達成した会社を含めて77社でマネジメントレベルB(下表参照※)達成を確認しました。

また、環境アセスメントでは、各社の環境実務者とのディスカッションを通して、各社固有の課題や悩み事を解決に導き、環境レベルを着実に向上させています。

一方でこの環境アセスメントを実施する内部監査員を養成するため、2000年から毎年行っている連結EMS教育は、受講者が延べ2,810人となり、各社のマネジ



※ 2016年度よりシロキ工業が加わり、13社になりました。

メントレベルアップに貢献しています。

2016年度は、2020年までにめざすべき環境マネジメントレベルを新たに設定するとともに、一部の未達成会社の改善フォローと地域内での自立化に向けた支援を引き続き行います。また、アイシングループの環境活動において最高位に位置づけている連結EMSマニュアルを、ISO14001の規格改正に伴い、改訂を進めていきます。

グローバル連結マネジメント

欧州地区で安全衛生環境会議を開催

活動9

アイシングループの欧州地区では「安全衛生環境について情報を共有する「Pan European Environment Meeting」を、年4回開催しています。各社が実践している取り組みの事例報告や工場での改善確認を通じて、異常事故の未然防止や環境保全活動に活かしています。

Pan European
Environment Meeting



アイシングループでの環境コミュニケーション活動

アイシングループでは、従業員やその家族、関係者の皆様にも、環境に関する知識を深め、環境に配慮していただけるような活動を行っています。

アイシングループ環境シンポジウム

活動10

2015年度で第9回目となるアイシングループ環境シンポジウムは、「持続可能な社会の構築」をテーマに開催し、グループ従業員約270人が参加しました。2014年日経環境経営度調査で1位を獲得したコニカミノルタ(株)から徳地様を招き、「自社における環境活動・環境経営」を、また、(株)イースクエア 代表取締役の木内様には『自然の法則のもとで行う「企業の環境行動」』について講演いただき、

環境シンポジウムでの
トークセッション



企業行動の視点でアイシングループが今後何をすべきかをともに考える場となりました。

アイシンエコスポットツアー

子どもたちも参加できるよう、毎年、学校の夏休み期間に開催する「アイシンエコスポットツアー」を2015年度は8月に開催し、7家族18人が参加しました。訪問先の「四日市公害と環境未来館」では、四日市公害の発生後、市民・企業・行政が一体となって環境改善のために取り組む活動について学びました。また、「川越電力館テラ46」では、地球46億年のエネルギーの誕生から現在の地球環境や資源エネルギーの活用について学習しました。大人も子どもも過去の環境問題から現在の地球環境やエネルギー資源について触れ、環境への興味をさらに深めるきっかけとなりました。

「四日市公害と
環境未来館」で環境改善
の取り組みを学習



グループ各社の活動ハイライト

「エコトークセッション」を開催

アイシン化工は、社会貢献活動の一環として、愛知県豊田市長飯野小学校の4年生の児童を対象に、2016年1月、アイシシ環境学習プログラム「エコトークセッション」を開催しました。アイシン環境学習プログラムは、アイシングループと特定非営利活動法人(NPO)アスクネットが協働で活動している、小学生を対象にした環境の出前授業です。今回の「エコトークセッション」では、これまでのプログラムで学んできた内容から自然を守るために子どもたちで自ら何ができるか考えてきた内容を「エコ宣言」として発表しました。

エコトークセッションの
環境学習プログラムで
学んだことを発表



⇒ 詳しくはP.55「青少年育成」をご覧ください。

資源投入量と排出量(2015年度) 国内グループ会社31社※4

INPUT(資源投入量)

エネルギー

直接的エネルギー消費量 計	6,058,210GJ
内訳 石炭製品(無煙炭・コークスなど)	1,199,768GJ
天然ガス	3,908,172GJ
石油製品(ガソリン、軽油、LPG など)	950,269GJ
間接的エネルギー消費量 計	17,530,832GJ
内訳 購入電力量	17,528,594GJ
太陽光・風力発電量	2,237GJ

物質の投入原材料

投入原材料 計	1,095,211t
内訳 金属、樹脂等(購入材料)	1,092,383t
化学物質(PRTR※3届出対象物質取扱量)	2,828t

水資源投入量

総投入量	8,701,787m³
内訳 上水道	1,357,692m³
工業用水	5,978,468m³
地下水	1,365,627m³

OUTPUT(排出量)

温室効果ガス

〈生産〉	
総排出量	1,222,503t-CO ₂
内訳 CO ₂ (二酸化炭素)	1,206,928t-CO ₂
HFCs(ハイドロフルオロカーボン)※1	4,175t-CO ₂
SF ₆ (六ふっ化硫黄)※2	11,400t-CO ₂
CO ₂ 排出量売上原単位	47.7t-CO ₂ /億円

廃棄物

廃棄物等総排出量	393,177t
産業廃棄物総排出量	136,376t
廃棄物最終処分量(直接埋立廃棄物)	5,015t
廃棄物等総排出量売上原単位	14.5t/億円

化学物質

PRTR※3排出量	220t
-----------	------

総排水量

公共用水域	7,325,564m³
-------	-------------

リサイクル

循環資源量	385,569t
再資源化率	98%

※1 HFCs (Hydrofluorocarbons) : ハイドロフルオロカーボン。温暖化効果がCO₂の140～14,800倍とされる温室効果ガス

※2 SF₆ (Sulfur hexafluoride) : 六ふっ化硫黄。温暖化効果がCO₂の23,900倍とされる温室効果ガス

※3 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) : 有害性のあるさまざまな化学物質について、事業所からの環境(大気・水・土壌)への排出量および廃棄物に含まれた事業所外への移動量を、事業者が自ら把握し、国に対して届け出るとともに、国は届出データなどに基づいて排出量・移動量を推計し公表する制度

※4 国内グループ会社31社: アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン開発、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エイ・ダブリュ工業、豊生ブレーキ工業、アドヴィックス、アイシン東北、アイシン九州、アイシン九州キャスティング、アイシン北海道、埼玉工業、寿技研工業、愛知技研、山形クラッチ、アイシン・コムクルーズ、アイシン・インフォテックス、イムラ材料開発研究所、アイシン・コスモス研究所、テクノバ、エフティテクノ、アイシン・コラボ、新三商事、光南工業、碧南運送、サンエツ運輸

環境会計

(単位: 億円)

		国内主要生産会社11社※5			国内グループ会社31社※4		
		2013年度	2014年度	2015年度	2013年度※6	2014年度※6	2015年度
環境保全コスト	事業エリア内コスト	85.3	94.6	85.1	90.1	99.3	90.2
	管理活動コスト	10.1	9.0	10.0	11.0	10.8	11.1
	上下流コスト	38.9	51.4	46.8	39.1	51.8	47.2
	研究開発コスト	161.3	177.9	185.6	161.3	179.4	186.8
	社会活動コスト	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4
	環境損傷対応コスト	1.4	1.3	1.2	1.4	1.3	1.3
	合計	298.4	335.5	330.1	304.3	344.0	338.0
環境保全効果	省エネルギーによる効果	8.5	9.3	10.2	8.8	9.6	12.3
	資材低減による効果	6.3	4.4	1.4	6.6	4.7	1.4
	廃棄物低減による効果	0.3	0.4	0.3	0.6	0.4	0.4
	有価物売却金	84.3	69.8	47.8	86.2	71.9	49.6
	合計	99.4	83.9	59.7	102.2	86.6	63.7

注) 環境省発行「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠

※5 国内主要生産会社11社: グループ主要12社のうち、非生産会社のアイシン開発をのぞく11社

※6 2013～2014年度は31社

公正な 事業慣行



世界各国・各地域で事業を展開するにあたり、公正で自由な競争を推進するとともに、事業に関わるステークホルダーとともに社会的責任を果たしていきます。

コンプライアンス

コンプライアンスの徹底を宣言

アイシングループでは、グローバルな規模でのコンプライアンスの徹底を「アイシングループ企業行動憲章」で宣言しています。また、本憲章の理念を実現するための「社会的責任を踏まえた行動指針」を制定し、業務の遂行において注意すべき法令などをわかりやすく紹介し、全従業員に周知徹底しています。また、独占禁止法や贈収賄防止など、世界的に共通する重要な課題については、さらに厳しい姿勢でグループをあげてコンプライアンスの一層の強化に取り組んでいます。

グループでコンプライアンスを推進する体制づくり

グループ主要12社では、法令遵守を含む企業倫理に関する重要事項について審議し、その方針を決定する企業行動倫理委員会またはこれに類する会議体を設置しています。副社長など経営トップを委員長として、毎年1～3回のペースで開催しています。

またグループ主要12社では、コンプライアンス機能責任者によるオールアイシン法務連絡会とコンプライアンス担当者によるグループコンプライアンス連絡会を定期的に開催。情報の共有を図るとともにグループ一体となって、グローバルな規模でコンプライアンス活動に取り組んでいます。



コンプライアンス連絡会

コンプライアンス教育と研修の展開

アイシングループでは、CSR活動を推進するのはあくまで人であると考え、従業員に対する階層別教育、職場管理者や役員向けの研修を通じて各種法令の周知徹底を図っています。

2015年度は、グループ主要12社の国内子会社を対象とするコンプライアンス研修を地域別に実施。64社が参加しました。また、独占禁止法、贈収賄防止、職場での不正防止などをテーマとした研修を、職場管理者向けに2回、役員向けに2回実施しました。さらに、毎年10月に実施する「アイシングループ企業行動倫理強化月間」では、全従業員一人ひとりが普段の行動を振り返り、企業行動倫理について考える機会としています。また、グローバルに共通して展開できるコンプライアンステキストを用意し、基幹職向け研修をブラジルで開催。2016年度は、北米、欧州、中国で実施する計画です。

アイシングループでは、企業行動倫理強化月間を利用して、全従業員を対象としたグループ共通のコンプライアンス意識調査を実施しています。2015年度も、約5万人から回答があり、職場におけるコンプライアンス意識の浸透と向上を確認することができました。



地域別
コンプライアンス研修

東北地区

内部通報制度を設置し、不正行為などの早期発見・是正を徹底

グループ主要12社では、コンプライアンスに関する通報・相談窓口を各社内と法律事務所にそれぞれ設置

し、「アイシングループ企業行動倫理強化月間」などで制度の周知徹底を図るとともに、不正行為などの早期発見と是正に努めています。

相談は、従業員とその家族、取引先の皆様から受け付けており、通報・相談者の氏名・内容などは秘密とすることを規程上明記し、これを厳守しています。また、通報・相談したことを理由に、解雇・減給などの不利益な扱いを受けることがないよう、職場の管理者に対して研修などを通じ徹底しています。またアイシン精機では、期間従業員に対する制度の周知も図っています。

「企業行動倫理強化月間」ポスター



日本語版ポスター



ポルトガル語ポスター

通報・相談件数 (グループ主要12社)		(単位:件)		
	2013年度	2014年度	2015年度	
社内からの通報・相談	178	207	250	
社外からの通報・相談	31	21	12	
合計	209	228	262	

災害に強い企業づくり

災害に強い人づくり・仕組みづくり

アイシングループでは、平時(リスク発生前)から緊急時(リスク発生時)の対応に関する実践要領をまとめた「危機管理ガイド」に基づき、一人ひとりの従業員がリスク発生時に的確な行動をとれるよう教育・啓発活動に取り組み、対応力強化を推進しています。

また、グローバル視点でのBCP策定とその管理体制の強化に努めています。

このたびの熊本地震にあたっては、速やかに対策



熊本地震対策本部
(アイシン精機)

本部を立ち上げ、被災地と連携して早期復旧に努めました。今回の対応で得た教訓を伝承することで、災害に強い企業づくりをグループをあげて推進していきます。

大規模災害対応力の強化

大規模地震などの大規模災害を事業継続上の重要なリスクと捉え、災害発生時の「人命安全」「地域貢献」「早期復旧」の3つを主目的とする事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定し、対応力の強化に取り組んでいます。

グループとしてのBCP強化のためには、「グループBCPガイドライン」を2014年度に策定し、取り組むべき事項の項目、優先順位、対策レベルの目標を明確にしています。

「人命安全」「早期復旧」の観点では、「減災対策」として会社の建物や設備・機器など、主にハード面における耐震対策を、リスクの未然防止や低減を目的に計画的に進めています。

初動対応強化の取り組みでは、緊急時対応に肝要な役割を果たす要員のスキルアップをめざした訓練が特に重要だと捉えています。「実際に行動するための実働訓練」としては、確実な避難行動と初動措置(消火、救助・救護)、震災後に工場建屋に入れるかどうかを調査・判断するなど、24項目の訓練に取り組んでいます。このような実働訓練とともに対策本部としての対応力強化に向けては、災害時の情報収集・共有および確かな意志決定や判断のための対策本部訓練も併せて実施しました。

また、インフラ障害時でも初動対応を確実に実践するために、「防災装備」として、食料、水の備蓄や衛星電話などの資機材も事前準備をしています。

「地域貢献」としては、関係自治体と災害支援協定を締結し、災害時に必要となる避難所と物資を各拠点が提供することになっています。

以上の取り組みは、グループとして連携できるように

実働訓練

グループ会社と合同の
建屋入場可否判断訓練



同地区に拠点を構えるグループ会社との合同での訓練や物資の相互融通、被害情報の共有のための体制整備などを進めています。

仕入先様との関わり

よきビジネスパートナーとして 共存共栄をめざして

アイシングループは、生産活動において、さまざまな部品や原材料を世界各国の多数の仕入先様から調達しています。調達にあたっては、よきビジネスパートナーとして共存共栄することを基本理念に、仕入先様との信頼関係の構築に取り組むと同時に、「グローバル調達方針」に掲げるCSR調達、安定調達、競争力の強化に取り組んでいます。

グローバル 調達方針

- 仕入先様とともに
1. CSR調達：CSRの取り組み強化
 2. 安定調達：リスクに強いサプライチェーンの構築
 3. 競争力：グループ・グローバルで勝ち残る部品・資材競争力の強化

グローバル調達方針 説明会

基本方針の展開



CSRの取り組みを強化

CSRは企業活動において、また調達活動においても最も大事な行動指針です。

アイシングループでは、1次仕入先様はもちろんのこと、可能な限りサプライチェーンをさかのぼって、「アイシングループ企業行動憲章」を配布し、その理念に沿ったCSR調達活動を展開しています。

仕入先様に対しては、オープンでフェアな精神を常に念頭に置いたうえで、独占禁止法の遵守、贈収賄禁止の取り組みなどに関するCSR条項を強化した取引基本契約書を取り交わして、公正な調達活動を推進しています。

また、安全、環境、品質についても、1次仕入先様をはじめ、サプライチェーン全体での強化を、一緒になって推進しています。

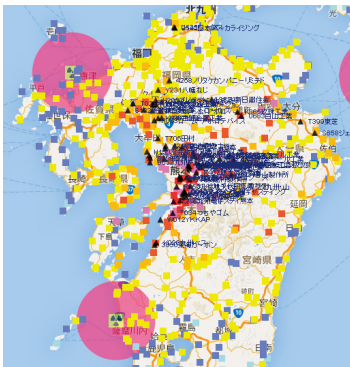
なお、仕入先様からの相談・困り事などを受け付け、アイシングループ企業行動憲章相談窓口を設けています。

リスクに強いサプライチェーンの構築

アイシン精機では、有事の際に迅速な対応ができることをめざし、サプライチェーンの見える化に取り組んでいます。具体的には、仕入先様から購入している部品・材料に関するデータを、地図情報や災害情報と連動させたリスク管理システムを構築・運用しています。このシステムは365日、24時間稼働し、地震などの災害が発生した場合には、該当する地域にある仕入先様や生産品に関するデータを瞬時に把握でき、速やかに対策検討に入ることができます。国内グループ各社や北米、中国、豪亜などへの導入を進めております。

「2016年熊本地震」では、このシステムを用いて、地震発生後わずか2時間で現地の仕入先様を割り出し、4時間後には、その仕入先様で生産する部品品番まで特定でき、代替生産の準備など、復旧に向けた迅速な対応に結びつけることができました。

サプライチェーンのリスク 管理システム



仕入先様のBCP策定を推進

アイシン精機では、仕入先様の従業員の命を守ることを最優先に、平時から災害に備えるという視点に立ち、仕入先様の建屋の耐震補強や設備の固定対策、避難経路の確保などを推進するとともに、仕入先様のBCP(事業継続計画)策定をサポートしています。

BCP講習会



2015年度までに仕入先様のBCP策定は終了しました。今後は、仕入先様各社の減災対策の進捗状況を、現地において確認・点検などを実施するとともにBCP講習会や研鑽会などの機会を設け、仕入先様と一緒に減災対策の強化に取り組んでいきます。

紛争鉱物への対応

紛争鉱物の使用について、アメリカ株式市場に上場している当社のお客様である自動車メーカー様は、米国の証券取引委員会(SEC)へ報告することが義務づけられています。アイシングループでは、2015年度も、お客様が安心して商品をお使いいただけるよう、取引先や業界団体と協力のうえ、商品に使用される鉱物の来歴の確認と紛争鉱物の不使用に向けた調査を実施し、お客様にその結果を回答しました。

また、アイシン精機では、自動車部品業界の中心メンバーとして、他社の取り組み推進にも協力しています。

情報の保護・管理

情報セキュリティの強化

アイシングループでは、取り扱うすべての情報の財産価値を認識し、会社情報を機密として管理するとともに、その適切な入手・利用・開示・管理・保護に取り組み、不正競争防止法、インサイダー取引規制など、関連法規を遵守しています。

これまでに、建屋への入退館管理や、情報管理システムの強化、国内グループ会社を対象としたセキュリティについての教育・啓発を推進してきましたが、2015年度は、意識やスキル向上をめざし、弁護士による講演会や機密管理方法についての合同勉強会などを実施。国内外を含むグループ全体での強固な機密管理体制の構築をめざしています。

アイシングループ 合同勉強会



個人情報の管理

アイシングループでは、業務上取り扱うお客様・取引関係者様・従業員などの個人情報について、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、かつ取り扱いに関するルールや体制を確立し、個人情報を適切に管理しています。

2015年は「マイナンバー制度」施行に伴い、特定個人情報管理・運用方法についても、当制度に対応した規定を整備しました。

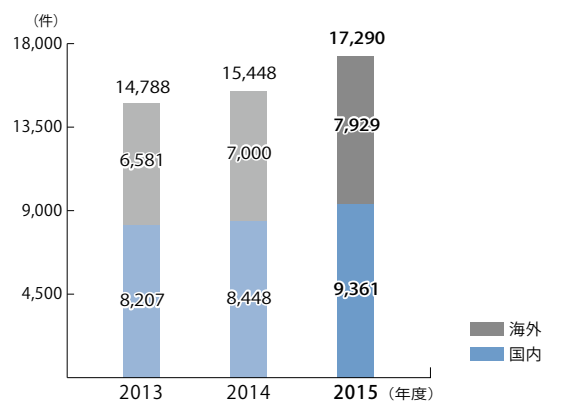
知的財産活動

知的財産管理と利用の推進

アイシングループのさらなる競争力強化に貢献するために、グループ各社に知的財産の保護・保証活動を中心とする知財活動を戦略的に展開しています。

グループ主要13社の知財機能の強化と知財担当者の人材育成を狙った人材交流や、情報共有を狙った知財連絡会などのグループ知財連携活動を実施するとともに、北米、南米、中国、アジアの開発拠点に知財窓口を設置し、知財取扱規程やインフラの整備など、グローバルな知財ネットワーク構築に取り組んでいます。また、商品企画段階から知財が絡み、特許情報に基づき他社の特許ポートフォリオや開発動向を把握し、開発の方向性をガイドするなど商品企画に特許情報を活用する活動を強化しています。さらに、開発の成果として生まれた発明については、効果的に知的財産として権利化し活用することで、グループ各社の事業拡大・利益確保に貢献する活動を展開しています。

アイシングループ※特許保有件数



※ グループ主要12社 ※ 2015年度よりシリコン工業の保有件数を加えています

消費者課題



世界中のお客様の期待を超える確かな品質を提供するとともに、いつまでも商品を安全にお使いいただけるよう、品質を追求し、品質を高める仕組みづくりと人づくりに取り組んでいます。

「品質至上」

経営の基本理念として

アイシングループは、経営理念に「品質至上」を掲げるように、品質を守り、高めることに徹することが企業存続の基本であると考えています。また、経営目標達成のために社内の業務に携わるすべての人が互いに協力し合い、「お客様第一」を基本としつつ企業体質を改善していく管理活動であるTQM(Total Quality Management)を推進しています。

「品質至上」「お客様第一」という考え方をより確かなものとするために、2015年度は第1回オールアイシンTQM大会を開催し、経営トップのTQM活動への想いを直接発信しました。アイシングループでは、グループをあげて品質を守り、高める人づくりを推進しています。

「お客様第一」を徹底するための活動をグローバルに展開

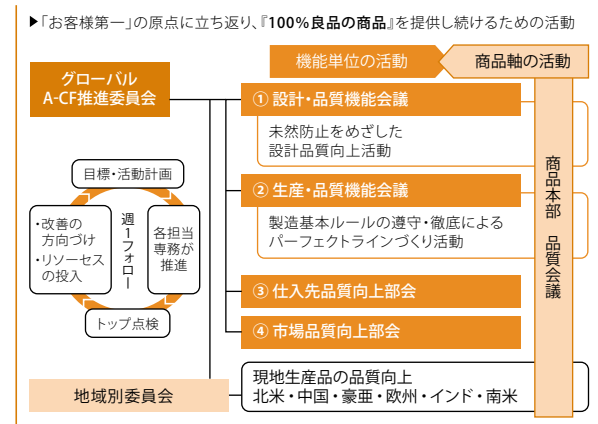
アイシングループでは、グループ品質保証連絡会において各社の品質に関する情報を共有し、対応について検討を重ねています。

アイシン精機では、お客様第一の原点に立ち「100%良品の商品」を提供し続けられるように、グローバルA-CF(アイシン・カスタマーファースト)推進委員会を設置。この下部組織として「設計」「製造」「仕入先」「市場」それぞれの機能において担当役員が目標と活動計画に基づいて評価し、改善の方向づけを行っています。2015年度からは機能単位の品質向上に加え、各商品本部のもと、商品軸でQCD(品質、コスト、デリバリー)をつくり込む体制を構築。商品ごとにグループでも連携して品質を高めています。

グローバルな品質保証体制としては、北米、中国、豪亜、欧州、インド、南米の「海外地域別品質向上委員

会」を中心に、市場拡大に対応した品質確保の強化に取り組んでいます。また、北米と中国では日本と同様に、現地のお客様や市場の要望に素早く対応し、品質改善を推進する拠点として調査・分析機能をもったQAセンターが稼働。2015年度はタイにも設置しました。また、グループ各社が進出している地域では、グループ各社が力を合わせて品質に関する情報を共有するとともに、QAセンターを活用しています。

グローバルA-CF推進委員会の体制



全員参加で商品の品質を高める

アイシングループ各社では、各職場単位で全員参加のQCサークル活動と創意工夫提案活動を実施しており、商品や仕事の品質向上、またこの活動を通じた人材育成に努めています。

QCサークル活動は、国内のみならず海外のグループ会社でも活発に行われるようになり、その活動成果は「グローバルQCサークル大会」で発表されています。2015年度の本大会は海外40社国内外8社から43サークル200人の仲間が集まり、互いの活動を熱く報告しました。

グローバルQCサークル大会



また、創意工夫改善提案にも力を入れており、優秀な改善事例に贈られる文部科学大臣表彰創意工夫功労者の受賞件数はトップレベルを維持しています。

品質のプロを育成

アイシングループでは、SQC(統計的品質管理)手法に基づいた仕事ができる、品質のプロの育成を推進しています。

このために、財団法人日本規格協会によるQC検定1級～4級の取得を、グループをあげて取り組み、2015年度末までにグループ主要12社で26,091人が取得しました。さらにSQC手法の研修やテーマ登録による重要課題解決活動を推進し、その成果発表会を開催するなど、品質に関する高度な知識習得と実践を進めています。

信頼性確保の取り組み

アイシングループでは、商品の安全性や信頼性を確保するために、世界各地のお客様が、さまざまな商品をどのような環境で、どのように使われるのかを調査し、新商品の試験評価を実施しています。

自動車部品については、藤岡試験場(愛知県)、豊頃試験場(北海道)、ファラビル試験場(アメリカ ミシガン州)の3ヵ所に有する世界の道路状況を再現した試験路などを活用し、部品視点ではなく、完成車視点で実車試験を繰り返し、信頼性の確保に努めています。また、試験場での実験・評価に加え、北米、南米、欧州、インド、中国などで、それぞれ異なる自然環境や使われ方を織り込んだ厳しい試験を現地で繰り返すことでこれまでにない知見やデータを蓄積し、商品開発や品質確保に反映しています。また得られたノウハウは、試験場での道路環境の再現や評価のレベルアップに活かされています。

ファラビル試験場(約3,840,000m)



設計・開発の現地化に対応できるよう、2005年に開設。ドライブレイン、ブレーキ、ITS系製品などの実車評価を通じ、信頼性確保に貢献。



住生活関連、エネルギー関連商品についても、太陽光や風雨、湿度変化に対する耐久性を評価する環境室などの大型設備を使った性能評価機能とともに、実市場での施行状態をも考慮した試験を実施することで、安全で信頼いただける商品づくりにつなげています。

お客様への対応

アイシン精機では、「お客様相談室」を設け、ミシンやベッド、介護用品などの住生活関連商品に関するお客様からのお問い合わせに迅速・的確・丁寧にお応えしています。対応後は、商品・サービスの改善要望を関連部門に展開し、新商品の開発に活かしています。

また、社内やグループ会社の従業員に対して毎年2回、品質事例展示会を開催し、お客様からの苦情の声を聞くことができるブースを設け、「お客様第一」の姿勢を真摯に学ぶことができる教育の機会としています。

消費者視点で活動できる仕組みと人づくり

アイシングループでは、消費者視点に立ち、消費者の権利を守るという姿勢を実現する仕組みと人づくりに取り組んでいます。

アイシン精機のお客様相談室では、商品の取扱説明書やカタログなどの販売促進ツールについて、製造者責任を果たすために作成者を対象とする内容と表現手法についての社内教育を施すとともに、表現内容のチェック・審査を行っています。また、国や地域固有の文化や習慣を考慮し、より適切な表現とするためにネイティブチェックの仕組みを強化。2015年度は、北米で使用する取扱説明書と販売促進ツールのネイティブチェックの状況を現地で確認しました。

また、お客様第一の姿勢を浸透させ、消費者の視点を業務に活かすことができる人材育成の拡充を目的に、消費生活アドバイザー資格の取得を推進しており、現在28人の資格保有者が活動しています。

取扱説明書審査会



コミュニティ

への参画と コミュニティの発展



世界各国・各地域の皆様の信頼と期待に応え、地域社会に貢献したい。
それが「Be With(共に生きる)」に込めたアイシングループの社会貢献活動に向けた決意です。

社会貢献活動の基本

地域社会とともに、「Be With(共に生きる)」

アイシングループは、経営理念において「社会・自然との共生」を掲げ、「アイシングループ企業行動憲章」では「私たちは、世界各国・各地域の文化や慣習を尊重するとともに、地域に密着した企業市民活動に積極的に取り組みます」と明言。AISIN Group VISION 2020の実現に向けて、アイシングループ一体となった地域密着型の社会貢献活動展開をめざします。

アイシングループではこれらの考え方を基本に、それぞれの国や地域に密着した社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。活動にあたっては、参加する従業員が自ら進んで取り組み、地域の皆様と同じ目線で共に運営し実行することが大切だと考えています。

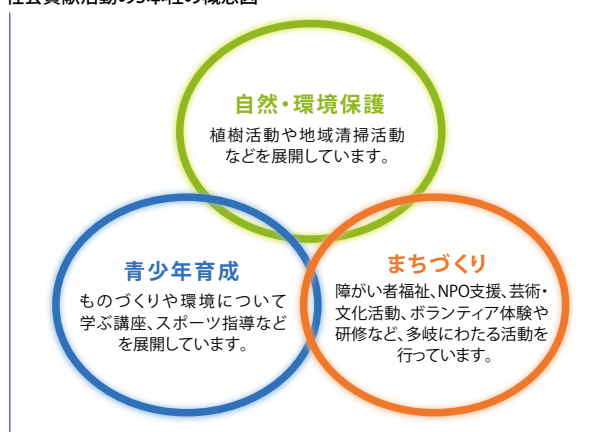
私たちの活動の合い言葉は「Be With(共に生きる)」。
グローバルに事業を展開する企業として、地域社会の皆様と「共に」、社会的な責任を果たしていきたいと考えています。

社会貢献活動の3本の柱

アイシングループは、「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」を3本柱として、地域に密着した社会貢献活動を展開しています。

2015年度は、世界各地のグループ会社の現状を調査。その結果を、今後の活動の持続とレベルアップに活かしていきます。

社会貢献活動の3本柱の概念図



社会貢献活動の活動事例

「自然・環境保護」

中国の内モンゴルで植林活動を展開

グループ中核6社では、2013年4月から公益財団法人あすてとともに、中国内モンゴル自治区シリンホト市近郊の砂漠地帯で植林活動を展開。温暖化などにより急速に砂漠化が進んでいる草原の一層の砂漠化を防ぐことをめざして、10年かけて20ヘクタールの土地に防風の効果がある黄柳こうりゅうなどの苗木の植樹を推進しながら、現地の小学生と共に環境教育や交流会を開催しています。

2015年4月には、第3回の活動において、国内アイシングループの17人、現地法人の52人が2ヘクタールの土地に約10万本の苗木を植樹しました。2016年4月にも、第4回の植林活動に参加しました。

中国内モンゴル植林活動

砂漠の砂が風で飛ばされ、こうりゅう黄柳などの苗木を植林



陸前高田松原復興支援に参加

アイシングループは、2011年の東日本大震災で失われた岩手県陸前高田市の名勝、白砂青松の高田松原の復興支援に、「高田松原を守る会」の皆様とともに参加しています。この活動は、復興支援の募金を社内で募るとともに、2015～2017年にかけては苗床の開墾や除草作業により松の苗の育成をお手伝いし、2017年からは松の植樹を行うというもの。雑草を取り、苗を育て、それを植えたらまた雑草を取る、という活動を繰り返しながら、松原の復興を末永く見守っていきます。

環境教育イベント「根羽村親子わんぱく体験隊」

アイシングループは、工場用水や生活用水として利用している矢作川上流の水源の森を守ることを目標に、2004年に源流地域である長野県下伊那郡根羽村とアイシングループとで「森林(もり)の里親契約」を結び、さまざまな活動を通じ森林整備への協力を行っています。「根羽村親子わんぱく体験隊」は、その森林整備活動の一環として始まった環境教育イベントであり、毎年子どもたちの夏休みに開催し、親子で楽しく「水」の大切さや自然の素晴らしさに触れてもらうとともに、環境意識の向上に取り組んでいます。

2015年度は、矢作川流域に棲む生き物観察や家族でエコ宣言プレートを作成するなど、環境を大切にす

環境教育イベント「根羽村親子わんぱく体験隊」

タイヤチューブを使った川下り体験



社会貢献活動の活動事例

「青少年育成」

小学生向け環境学習プログラム

グループ中核6社は、特定非営利活動法人(NPO)アスクネットと協働で、小学生を対象とした「アイシン環境学習プログラム」を展開しています。

事業拠点を置く刈谷市をはじめとした愛知県内14市町の小学校で、4・5年生の「総合学習」の授業の一環として取り入れられ、これまでに延べ216校、約19,000人の小学生が、座学・体験、シンパシー・ワークショップ、エコアクション、エコトークセッションなどを通じて、年間を通して体系的に環境を学んでいます。

アイシン環境学習プログラム

活動成果を発表するエコトークセッション



2015年9月には、「持続可能な開発のための教育(ESD) ユネスコ世界会議」を受け、愛知県が推進する「かがやけ☆サステイナ研究所」の取り組みに参加した大学生4人が、「アイシン環境学習プログラム」の教育効果をあげるための独自の方策を考え、堂々と発表してくれました。

「アイシンものづくり講座」

「アイシンものづくり講座」では、子どもたちに「ものづくり」を通して科学的な目を養ってもらおうと、座学とものづくり体験を行っています。

主に、地域の小学校へ出向いて開催する「アイシンものづくり出前講座」、アイシン刈谷本社地区で開催する「アイシンものづくり広場」、トヨタ産業技術記念館で開催する「週末ワークショップ」の3つの講座を展開。2002年の初開催から2015年度末までに75件開催し、これまでに6,741人の子どもたちが参加しました。

アイシンものづくり講座

座学やものづくりを
実際に体験



中学生バスケットボール選手の育成をサポート

アイシングループには、日本国内のトップリーグに所属する男女のバスケットボールチーム[※]があり、定期

※ シーホース三河、AWウィングス

的に選手・コーチによる小中学生向け「バスケットボールクリニック」を開催して技術指導を行っています。2015年8月には、豊頃試験場(北海道)がある豊頃町で、シーホース三河のコーチと選手たちが、37人の子どもたちへの技術指導や交流などを通じてスポーツの力による青少年育成に貢献しました。

豊頃町で開催したバスケットクリニック

スポーツを通じて青少年育成、スポーツ振興へ貢献



社会貢献活動の活動事例

「まちづくり」

社会的な課題への取り組み

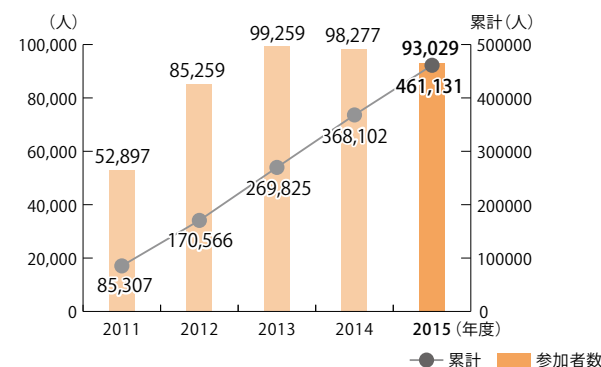
アイシンググループは、社会的な課題に目を向けた活動に積極的に取り組んでいます。

日本を含む世界各地の拠点では、クルマ社会の安全を守るために交通立哨の活動を永年継続しています。

アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン機工、アドヴィックスでは、障がい者の就労を支援する団体から機械部品や食品などを積極的に購入しています。

また、アイシン精機、アイシン高丘、アイシン辰栄、豊生ブレーキ工業に加えて、2015年度からはアイシン・エーアイが、開発途上国の食糧支援と併せ、先進国の肥満や生活習慣病を解消する活動「TABLE FOR TWO」に参加しています。この活動は、社内の食堂で従業員が健康に配慮したメニューを注文すると、食事

TABLE FOR TWO参加者数の状況



代のうち10円に当社と食堂運営会社が10円を加えた計20円が寄付され、アフリカなどの開発途上国の子どもに1食分の給食を届けることができます。2015年度も、約93,000食分の給食を届けることができ、「TABLE FOR TWO」事務局から最高位であるプラチナサポーター賞をグループとして受賞しました。

また、アイシンググループは、「認定NPO法人世界の子どもにワクチンを日本委員会」にペットボトルのキャップを送ると、その数に応じて開発途上国などの子どもたちにワクチンが寄贈されるという活動にも参加しています。

地域に密着した活動

アイシンググループでは、地域密着型活動の一つとして、グループ主要12社による「オールアイシンNPO活動応援基金」(愛知・福井・富山)を立ち上げ、NPO団体の活動を助成しています。これは毎年秋に開催しているオールアイシンチャリティーコンサートの収益金をもとに運用しており、2015年度は22団体を支援しました。

オールアイシンNPO活動応援基金

ボランティアや福祉活動を行う地域の団体に対して助成・支援



また(株)豊田自動織機と協働で地域の福祉施設の方々を招待して、毎年春と秋に行ってきたふれあいファームの収穫祭を、2015年度も開催することができました。6月に「ジャガイモ収穫祭」、10月には「サツマイモ収穫祭」を実施し、土に触れる機会の少ない皆さんに、農園で土や農作物を直接、見たり触れたりして収穫を体験していただいています。

災害支援の取り組み

アイシンググループではさまざまな災害支援活動に取り組んでいます。

2015年度は、トヨタグループ協働での東日本大震災復興支援ボランティア活動を継続し、6月から10月の期間で仮設住宅の草刈り、地元夏祭りのお手伝い、ほたて養殖作業などを実施しました。

2015 グローバル活動ピックアップ

アイシンググループでは、世界各地の拠点において、地域に溶け込み、地域の人々と共により良い社会を築いていこうという「Be With」の精神のもと、地域社会への貢献をめざした寄付や献血活動、地域社会や従業員の家族も巻き込んだイベントなどを積極的に展開しています。

北米

音楽を通じた若者の交流を支援

IMRA AMERICA, INC.

創立25周年記念事業の一環として、豊田市ジュニアオーケストラの親善訪問をサポート。地元の若手オーケストラや高校生との合同演奏会を通じ、若者の夢と希望を与えることができました。



地元高校生に運転訓練を実施

FT Techono of America., LLC

日頃乗り慣れているマイカーをテストコースへ持ち込んで、氷上、雪上での模擬訓練などさまざまなメニューを通じて安全運転の基礎を身につけてもらいました。



地域の子どもたちに環境教育実体験の提供

AISIN MEXICANA S.A.de C.V.

木々の成長とともに、子どもたちの健やかな成長を願って、敷地内に植樹をしました。



南米

修好120周年を記念して「日本ブラジル友情の森」に植樹

Aisin Do Brasil Com. E Ind Ltda.

公園周辺に住む子どもたちと、ブラジル特有の木であるイペーを植樹しました。



ベルギー

Open Door Day で会社の魅力をPR

AW Europe S.A./AW Technical Center Europe S.A.

従業員の家族や地域の方を招き、工場やテストコースなどを見学していただきました。



タイ

地域の子供たちと交流

ADVICS Manufacturing(Thailand) Co., Ltd.

障がいをもつ子どもたちのための施設を訪問し、子どもたちと一緒に創作活動を行いました。



中国

農村部の学校へ本を寄贈

浙江愛信慧国機電有限公司

学校に図書室をつくるために本を寄贈しました。



インド

地域清掃活動

Aisin Automotive Karnataka Pvt. Ltd.

地域道路の清掃活動を従業員全員で実施しました。



〔発行元〕 アイシン精機株式会社 <http://www.aisin.co.jp>



適切に管理された森林資源を原料とする紙を使用しています。



有害廃液を出さない水なし印刷で作られています。



石油系溶剤の一部を植物油に替えたインクを使用しています。